

## 調査の概要

---

### 1. 調査概要

#### (1) 調査目的

小・中学校の学校評議員の学校教育や教育改革に対する意識を明らかにする。

#### (2) 調査方法

##### ア. 調査対象及び対象校数

###### 調査対象

全国の公立小・中学校の学校評議員。

###### 対象校数

小学校 470 校、中学校 471 校、計 941 校。

##### イ. 調査対象校の抽出方法

全国の公立小・中学校のリストより無作為抽出で対象となる学校を 1,000 校（小学校 500 校、中学校 500 校）選定した。その後、事前にはがきで調査協力をお願いした。このはがきにより、「学校評議員制度、もしくはその類似制度」を取り入れていないなどの理由で協力拒否があった 59 校を除外し、残りの 941 校を調査対象校とした。

##### ウ. 調査の実施方法

学校通しによる配布、郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった 941 校の小・中学校に対して、1 校当たり 5 通の調査票を校長に送付し、校長から学校評議員に配布してもらった。依頼を受けた学校評議員には、自宅等で調査票を記入し、調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

##### エ. 調査時期

2005 年 3 月～4 月。

#### (3) 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

##### 学校評議員の活動や学校の状況について

- ・ 会合の頻度や活動状況
- ・ 学校に対する評価

### 教育全般や学校教育について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校の施設や設備について
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みへの評価

### 教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見

## 2. 回収結果

調査対象となった 941 校に対して 5 通ずつ、合計 4,705 通の調査票を配布した。  
調査票の有効回収数は、808 通（回収率 17.2%）であった。

## 3. 回答者の特性

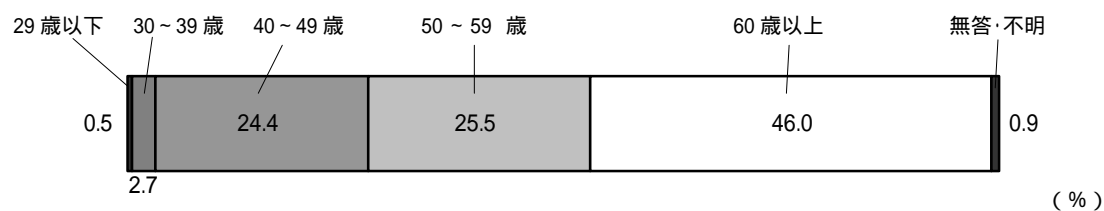
### (1)性別

回答者の性別は、「男性」67.7%、「女性」31.4%、「無答・不明」0.9%であった。



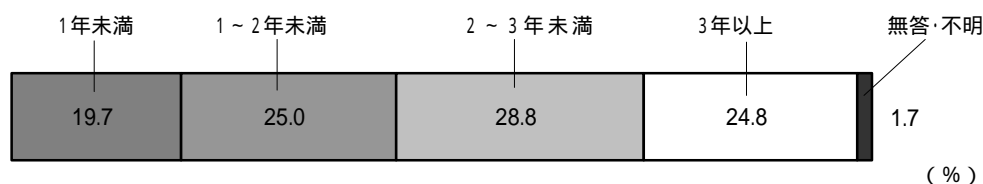
### (2)年齢

回答者の年齢は、「29歳以下」が0.5%、「30～39歳」が2.7%、「40～49歳」が24.4%、「50～59歳」が25.5%、「60歳以上」が46.0%、「無答・不明」が0.9%であった。



## (3) 学校評議員としての経験年数

回答者の学校評議員としての経験年数は、「1年未満」が19.7%、「1～2年未満」が25.0%、「2～3年未満」が28.8%、「3年以上」が24.8%、「無答・不明」が1.7%であった。



## (4) 学校評議員をしている学校

回答者が学校評議員をしている学校は、「小学校」が51.7%、「中学校」が39.7%、「複数校」が7.8%であった。

「複数校」とは、「小学校」「中学校」の両方を選択していた場合を指す。



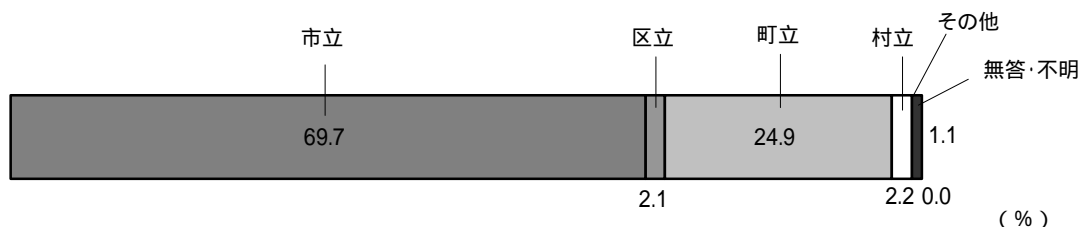
なお、回答者の地域別の内訳は、以下の通りである。

	小学校	中学校	複数校	地域区分：
北海道	19	24	0	北海道
東北	55	20	10	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	97	86	15	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県
中部	84	57	13	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	39	28	4	滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県
中国	61	37	9	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	23	10	4	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	38	57	8	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
計	416	319	63	

「無答・不明」の10名は省略した。

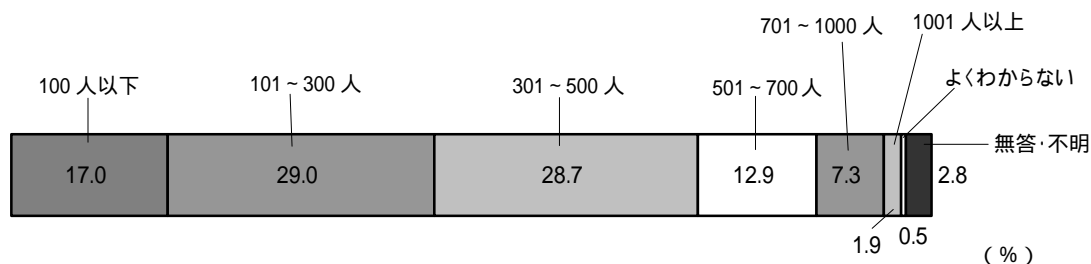
(5) 学校評議員をしている学校の設置主体

回答者が学校評議員をしている学校の設置主体は、「市立」が 69.7%、「区立」が 2.1%、「町立」が 24.9%、「村立」が 2.2%、「その他」が 0.0%、「無答・不明」が 1.1%であった。



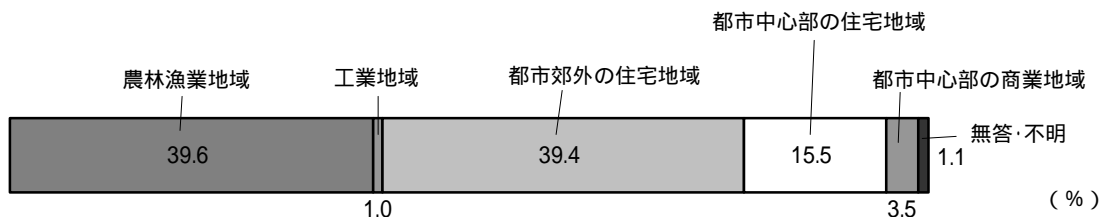
(6) 学校評議員をしている学校の児童生徒数

回答者が学校評議員をしている学校の全校児童生徒数は、「100 人以下」が 17.0%、「101～300 人」が 29.0%、「301～500 人」が 28.7%、「501～700 人」が 12.9%、「701～1000 人」が 7.3%、「1001 人以上」が 1.9%、「よくわからない」が 0.5%、「無答・不明」が 2.8%であった。



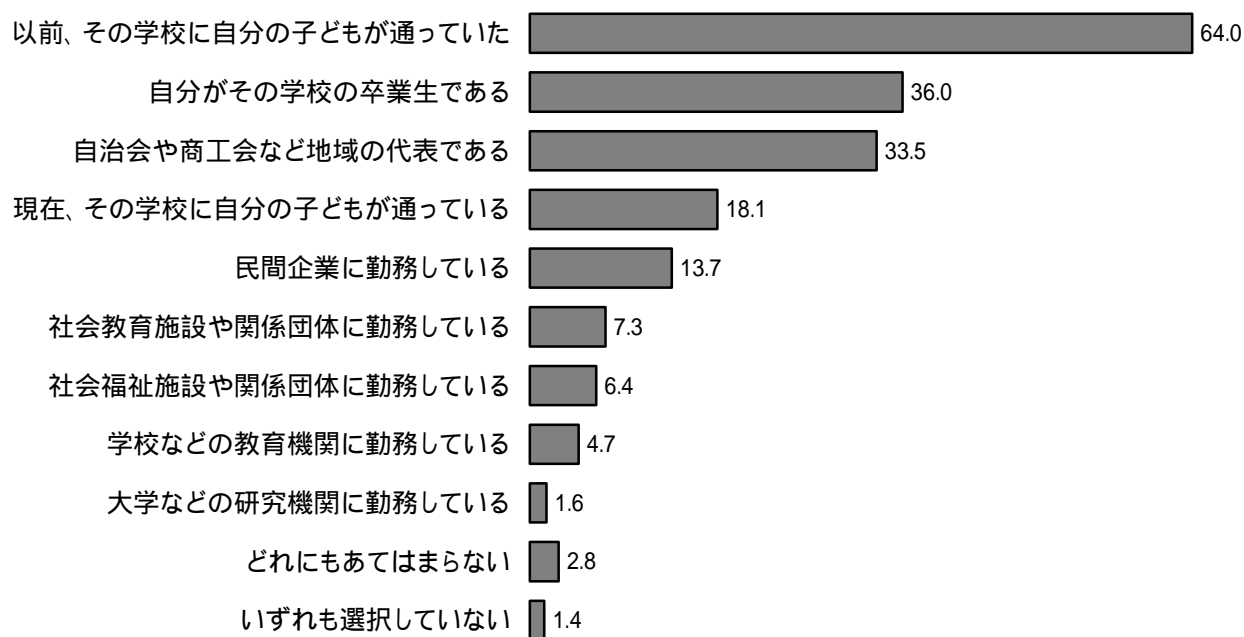
(7) 学校評議員をしている学校がある場所

回答者が学校評議員をしている学校がある場所は、「農林漁業地域」が 39.6%、「工業地域」が 1.0%、「都市郊外の住宅地域」が 39.4%、「都市中心部の住宅地域」が 15.5%、「都市中心部の商業地域」が 3.5%、「無答・不明」が 1.1%であった。



## (8)自分の立場

回答者に現在の立場を複数回答形式でたずねたところ、「以前、その学校に自分の子どもが通っていた」が64.0%ともっとも高かった。つづいて「自分がその学校の卒業生である」が36.0%、「自治会や商工会など地域の代表である」が33.5%であった。それ以外の回答は2割に満たないが、「現在、その学校に自分の子どもが通っている」(18.1%)、「民間企業に勤務している」(13.7%)の順で選択されている。



\* 複数回答 (%)

# 1章 学校評議員としての活動

## 1. 学校評議員としての活動

### (1) 会合の回数

はじめに、この1年間で学校評議員の会合が何回くらい行われたかをたずねた(図1-1-1)。「3～5回」という回答がもっとも多く49.3%で、続いて「2回」という回答が37.6%であった。「6回以上」という回答した人も2.8%いたが、一方で、「1回」(5.8%)、「行われていない」(2.5%)という回答もあった。

さらに、図1-1-2では、学校段階別の会合の回数を示した。小学校評議員、中学校評議員ともに、「2回」「3～5回」という回答が多くなっている。

図1-1-1 学校評議員の会合の回数

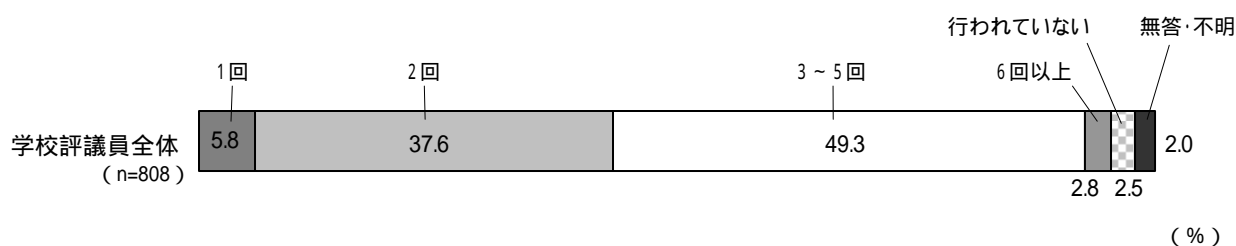
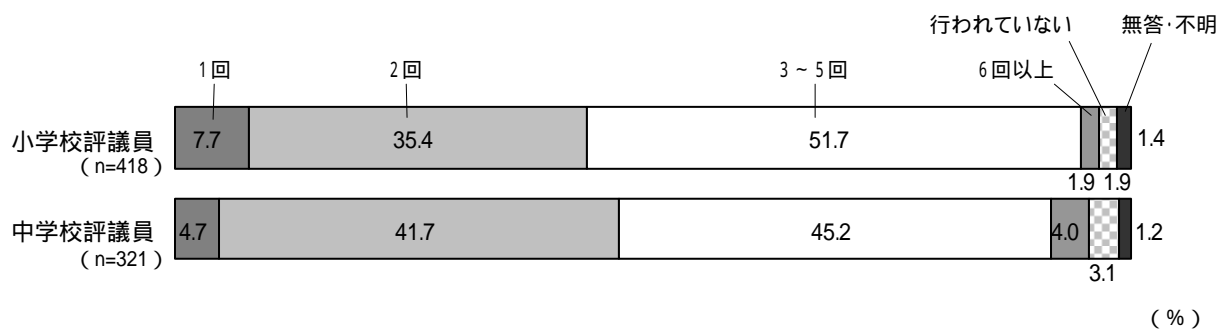


図1-1-2 学校評議員の会合の回数(学校段階別)



## (2)学校評議員としての活動状況

次に、学校評議員として、どのような活動をどれくらいしているのかをたずねた。図1-1-3に示したように、10項目中8項目で「よくある」と「ときどきある」の合計が5割を超えている。そのなかでも割合がとくに高いのは、「校長や教頭と話をする」(「よくある」と「ときどきある」の合計:92.6%、以下同様)であった。学校の管理職とのコミュニケーションは、きちんと取れている様子である。以下、「学校の教育活動を参観する」(79.0%)や「学校運営に関し自分の意見を述べる」(71.8%)などがつづく。また、保護者、教員、児童生徒と話す機会も、それぞれ5割以上が「ある」と回答している。「教育活動に実際に参加する」は40.3%であった。

図1-1-3 学校評議員としての活動状況

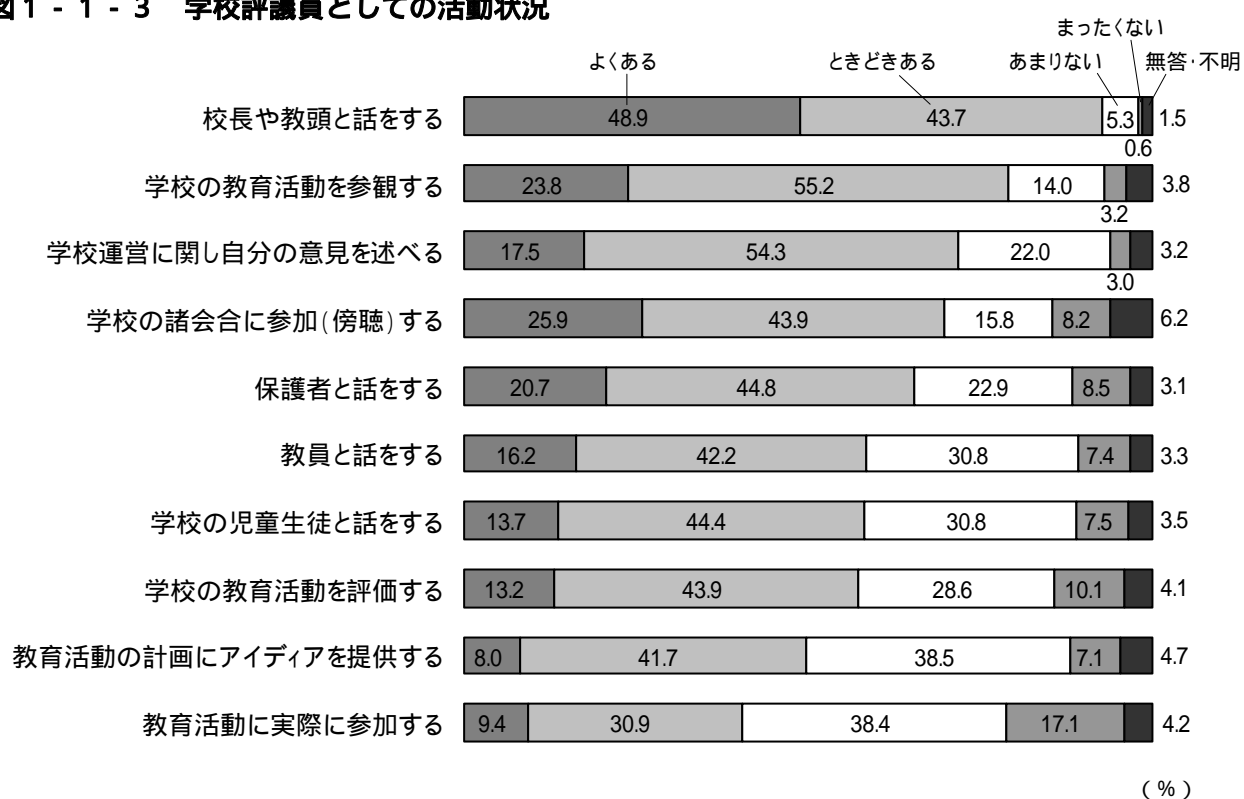
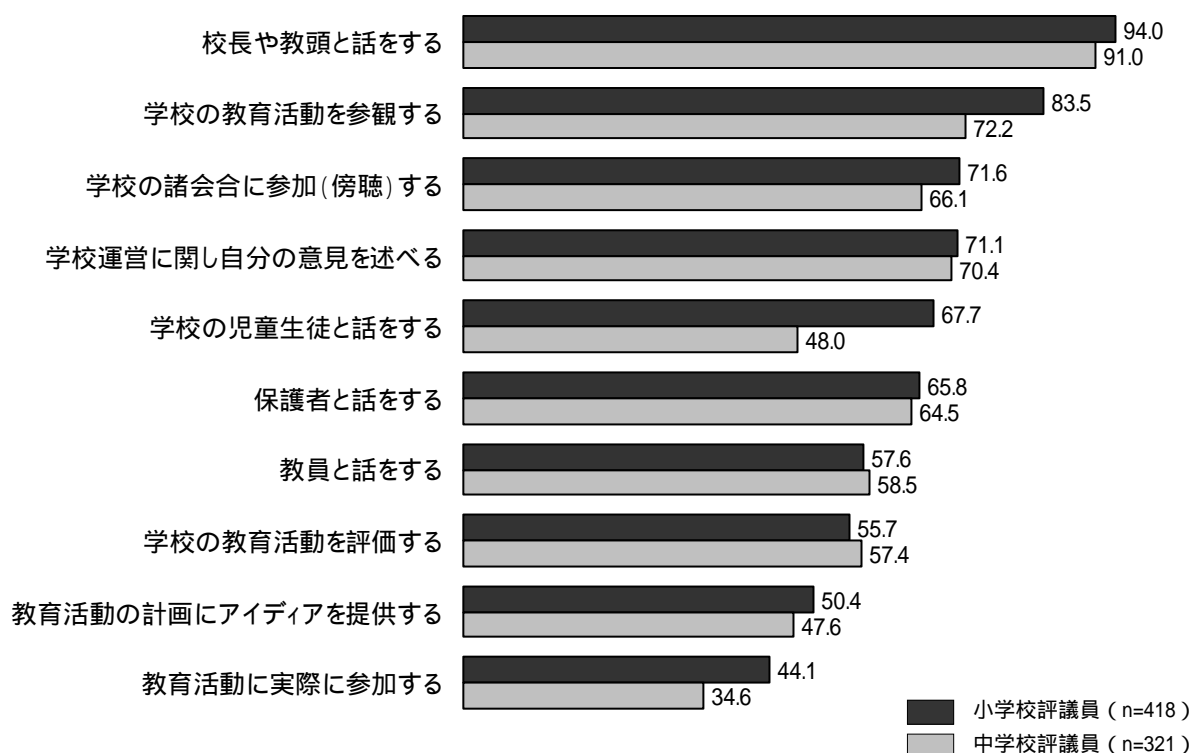


図1-1-4は、学校段階ごとの活動状況を見ている。「学校の教育活動を参観する」「よくある」と「ときどきある」の合計、小学校評議員 83.5% > 中学校評議員 72.2%、以下同様、「学校の児童生徒と話をする」(67.7% > 48.0%)、「教育活動に実際に参加する」(44.1% > 34.6%)などで小学校の学校評議員の割合が高くなっている。それ以外の項目では、それほど大きな差はない。

図1-1-4 学校評議員としての活動状況（学校段階別）



\* 「よくある」と「ときどきある」の合計 (%)



## 2. 学校に対する評価

次に、学校評議員として学校をどのように評価しているかをたずねた。図1-2-1に示したように、学校評議員は概ね学校の活動や取り組み、姿勢を高く評価している。もっとも比率が高いのは、「学校はよい教育をしようとしている」で、96.8%が「とてもそう」もしくは「まあそう」と回答している。それ以外の項目でも、肯定する割合は8割を超えている。

図1-2-2は、学校に対する評価を学校段階別に示したものである。これを見ると、小学校評議員、中学校評議員ともに評価が高いが、「学校は地域や保護者とうまく連携している」(「とてもそう」と「まあそう」の合計：小学校評議員 92.8% > 中学校評議員 87.9%、以下同様)、「学校は地域や保護者に必要な情報を公開している」(87.8% > 80.7%)などで若干、小学校評議員が高い比率になっている。

図1-2-1 学校に対する評価

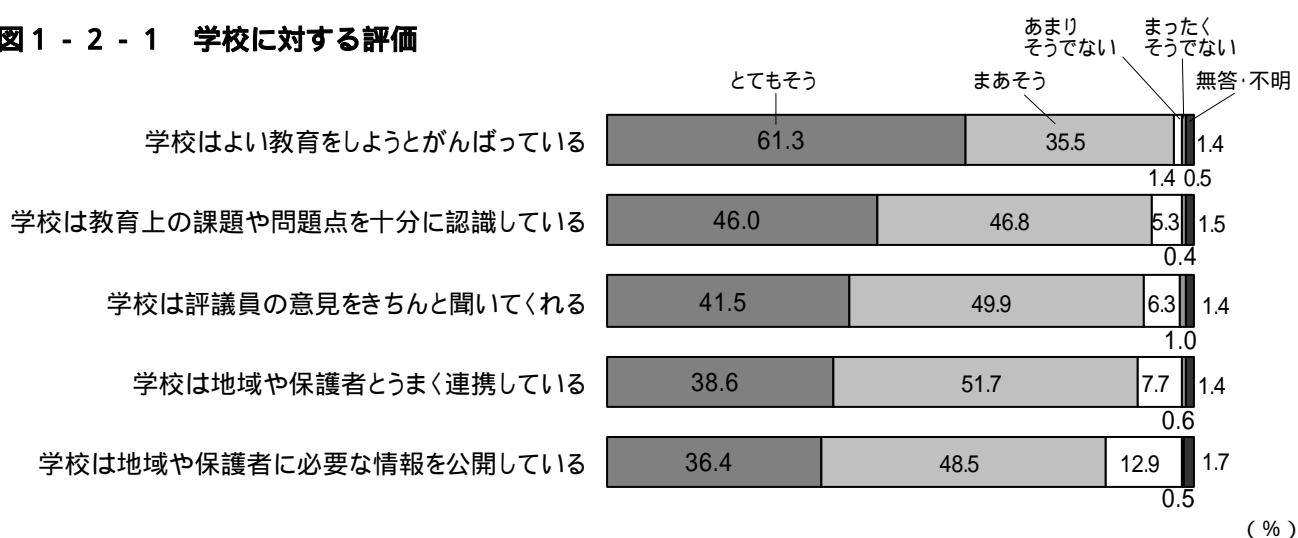
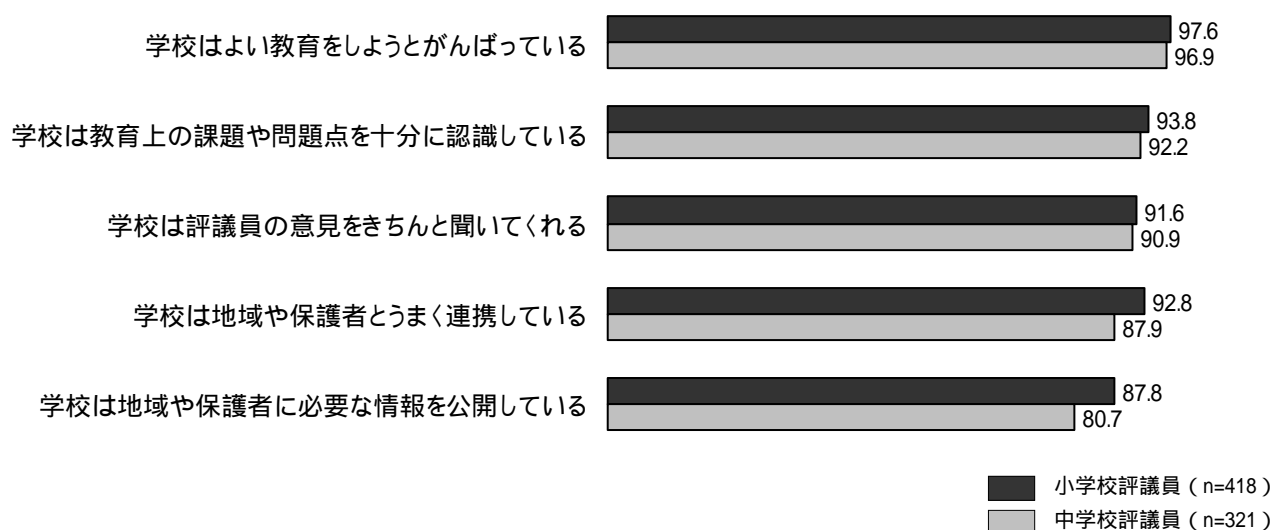


図1-2-2 学校に対する評価(学校段階別)



\* 「とてもそう」と「まあそう」の合計(%)

## 2章 学校教育に対する評価と意見

### 1. 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度

学校評議員として学校に参加する人たちは、学校や学校外の教育で、子どもにどのような力を身につけさせる必要があると感じているのだろうか。ここでは最初に、さまざまな能力や態度について、学校教育のなかで身につける必要性が高いかどうかについて聞いた結果を見ていこう。

図2-1-1を見ると、いずれの項目でも、身につける必要性が「高い」(「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答する割合が高い。学校評議員は、学校でさまざまな力を身につける必要性を感じていることがわかる。身につける必要性が「高い」という回答がもっとも多かったのは、「教科の基礎的な学力」で92.1%であった。

図2-1-1 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度

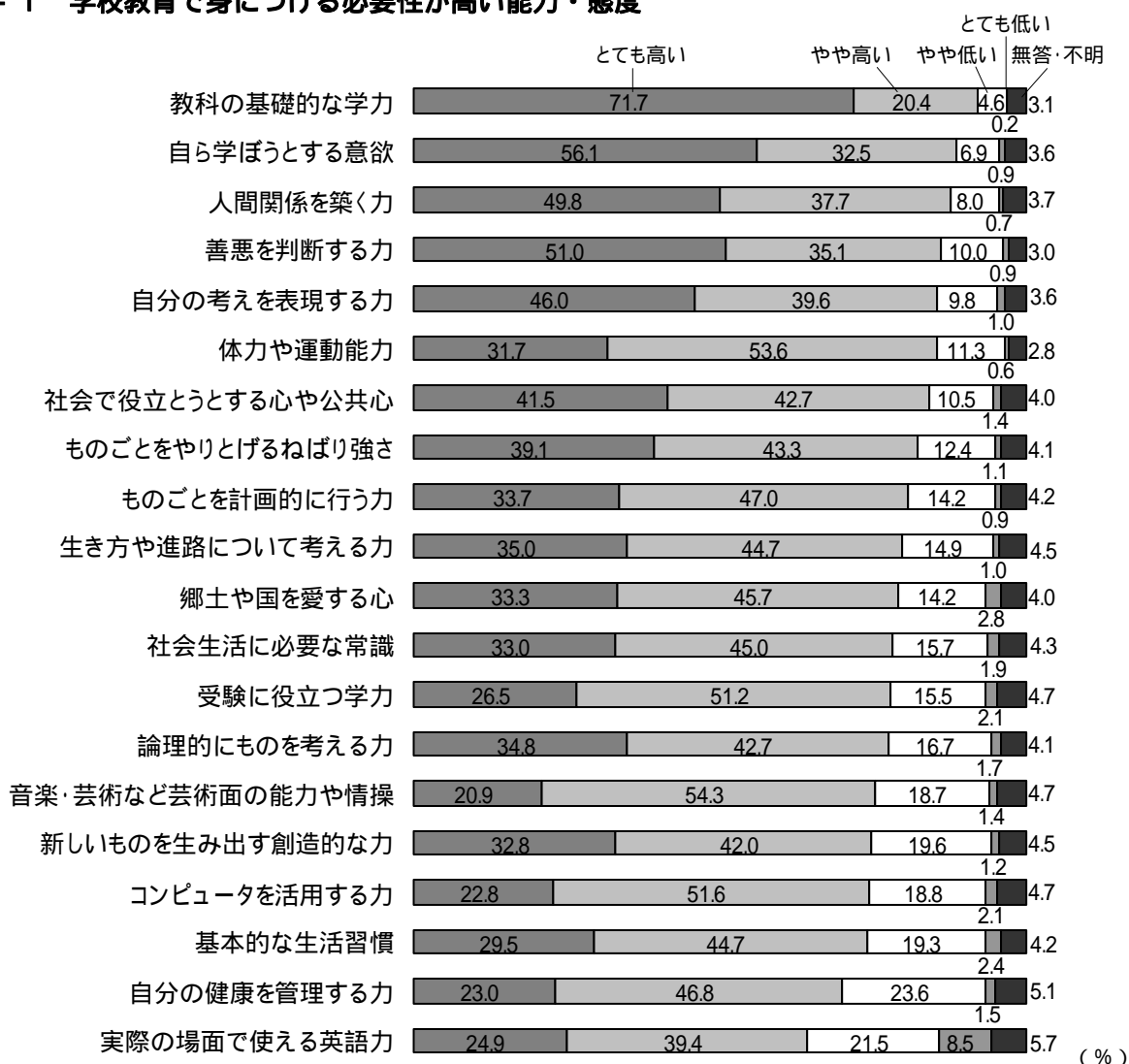
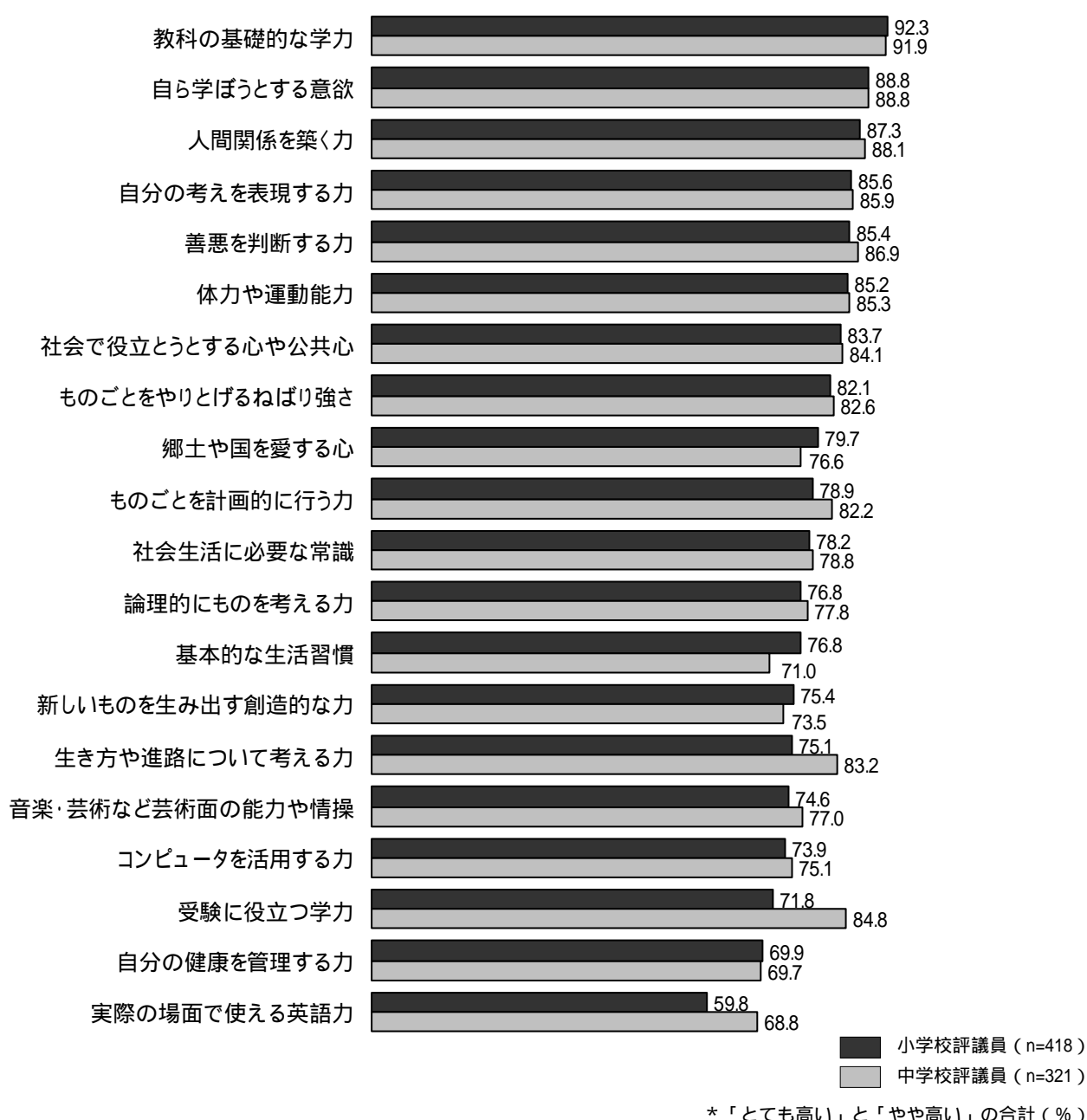


図2-1-2は、学校教育で身につける必要性が高い能力・態度を学校段階別に見たものである。これを見ると、小学校評議員、中学校評議員ともに、20項目中18項目で「高い」「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答した割合が7割を超えている。

小学校評議員と中学校評議員の差に注目しても、両者の違いはそれほど大きくなく、ほとんどの項目で必要性を認識している。「基本的な生活習慣」(「とても高い」と「やや高い」の合計：小学校評議員76.8% > 中学校評議員71.0%、以下同様)で小学校評議員の比率がやや高く、「生き方や進路について考える力」(75.1% < 83.2%)、「受験に役立つ学力」(71.8% < 84.8%)、「実際の場面で使える英語力」(59.8% < 68.8%)で中学校評議員の比率がやや高かった。

図2-1-2 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度(学校段階別)



## 2. 学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

次に、同様の項目について、家庭教育などの学校以外の場で身につける必要性が高いかどうかについてたずねた。図2-2-1に示すように、いずれの項目についても身につける必要性が「高い」「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答する割合は高いが、学校教育で身につける必要性よりも数値は全体的に低くなっている。学校以外の場で身につける必要性が一番高かったのは、「善悪を判断する力」で82.6%だった。また、「コンピュータを活用する力」(59.0%)、「教科の基礎的な学力」(58.0%)、「実際の場面で使える英語力」(53.4%)はいずれも6割以下だった。

図2-2-1 学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

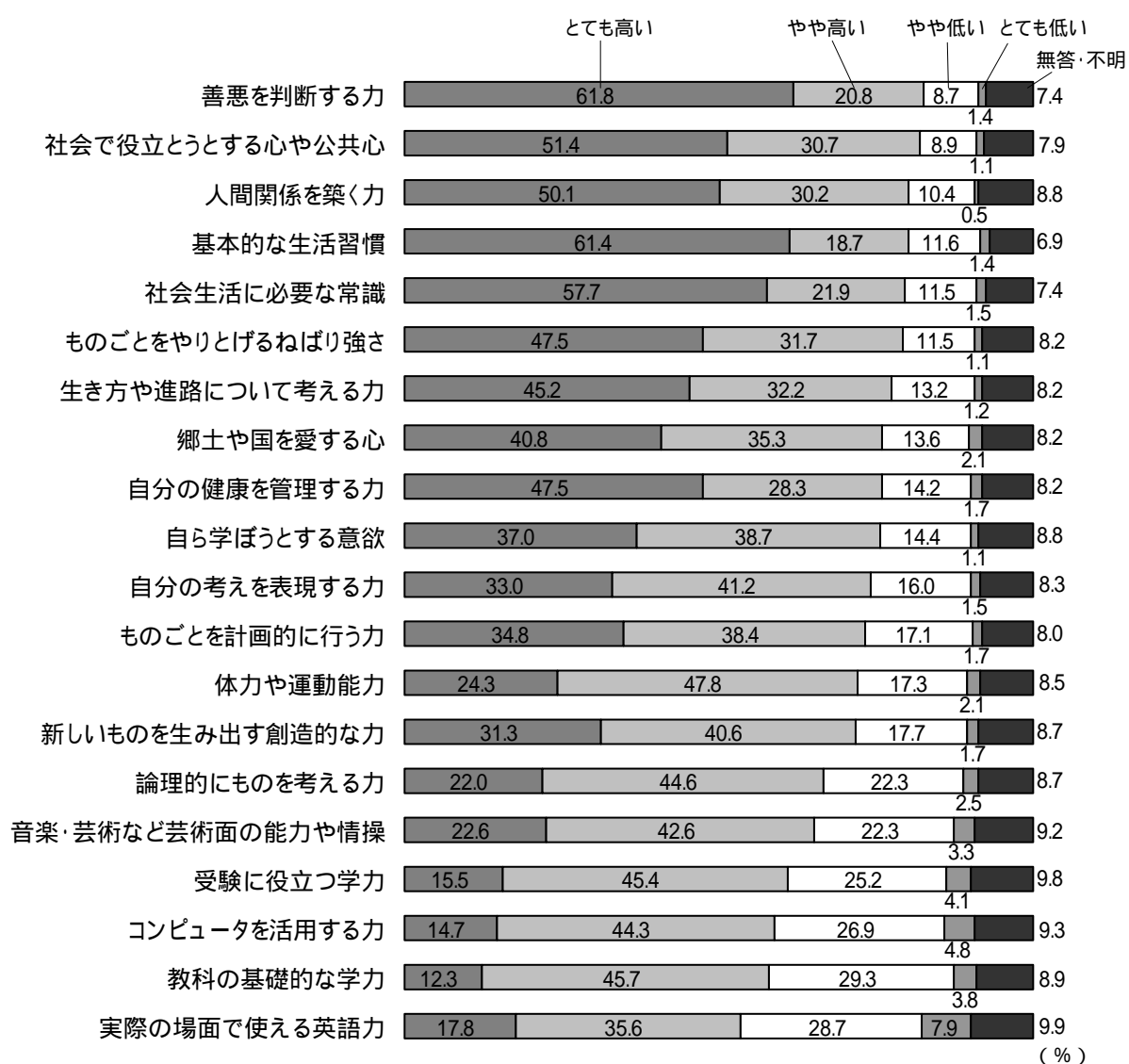
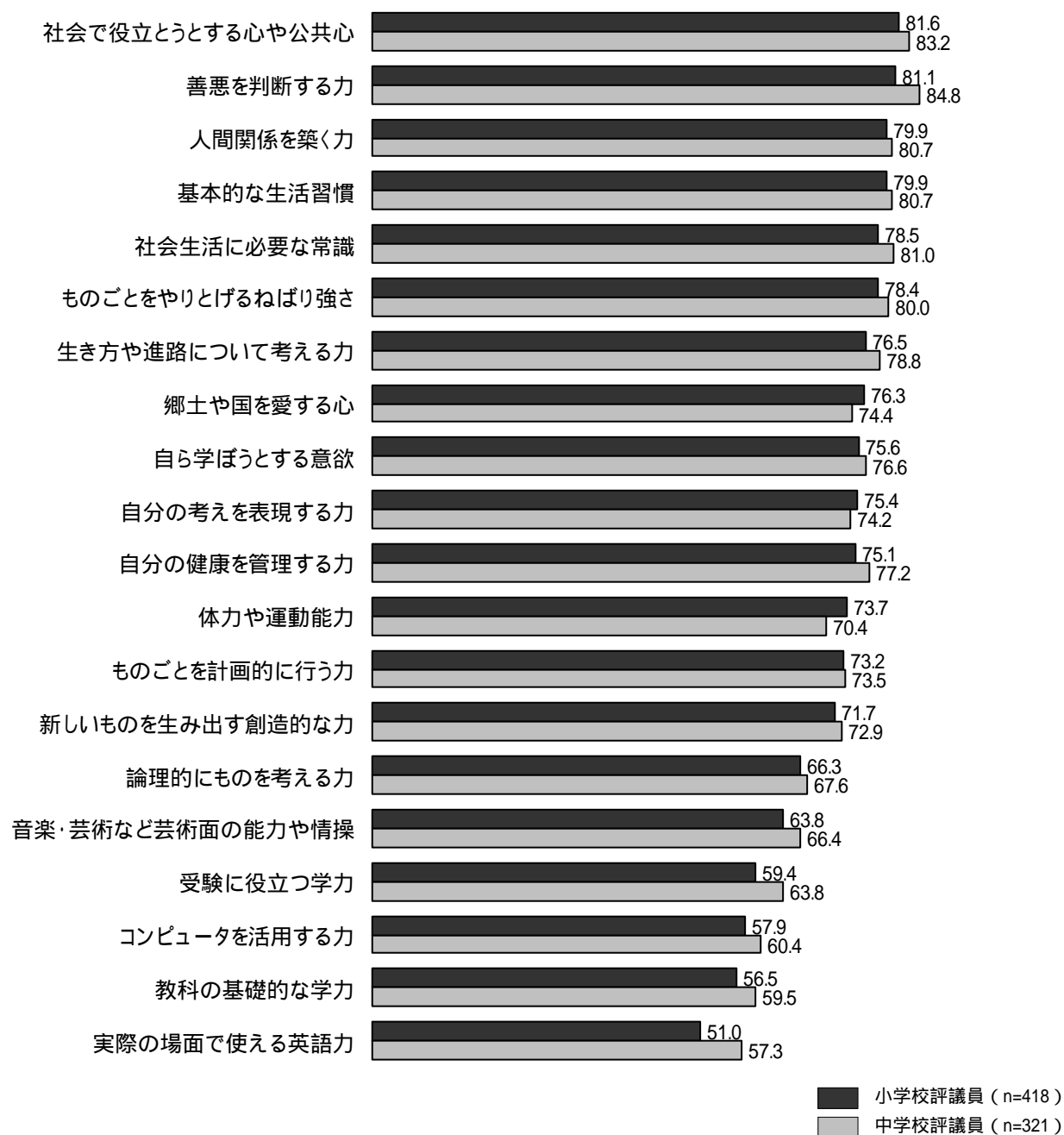


図2-2-2は、家庭をはじめとする学校以外の場で次のような能力や態度を身につける必要性が高いかどうか聞いた結果を、学校段階別にしたものである。これを見ると、多くの項目で、中学校評議員のほうが「高い」「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答しているが、小学校評議員との差はそれほど大きくない。5ポイント以上の差が開いている項目は、「実際の場面で使える英語力」(小学校評議員 51.0% < 中学校評議員 57.3%) の1項目であった。

図2-2-2 学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度(学校段階別)

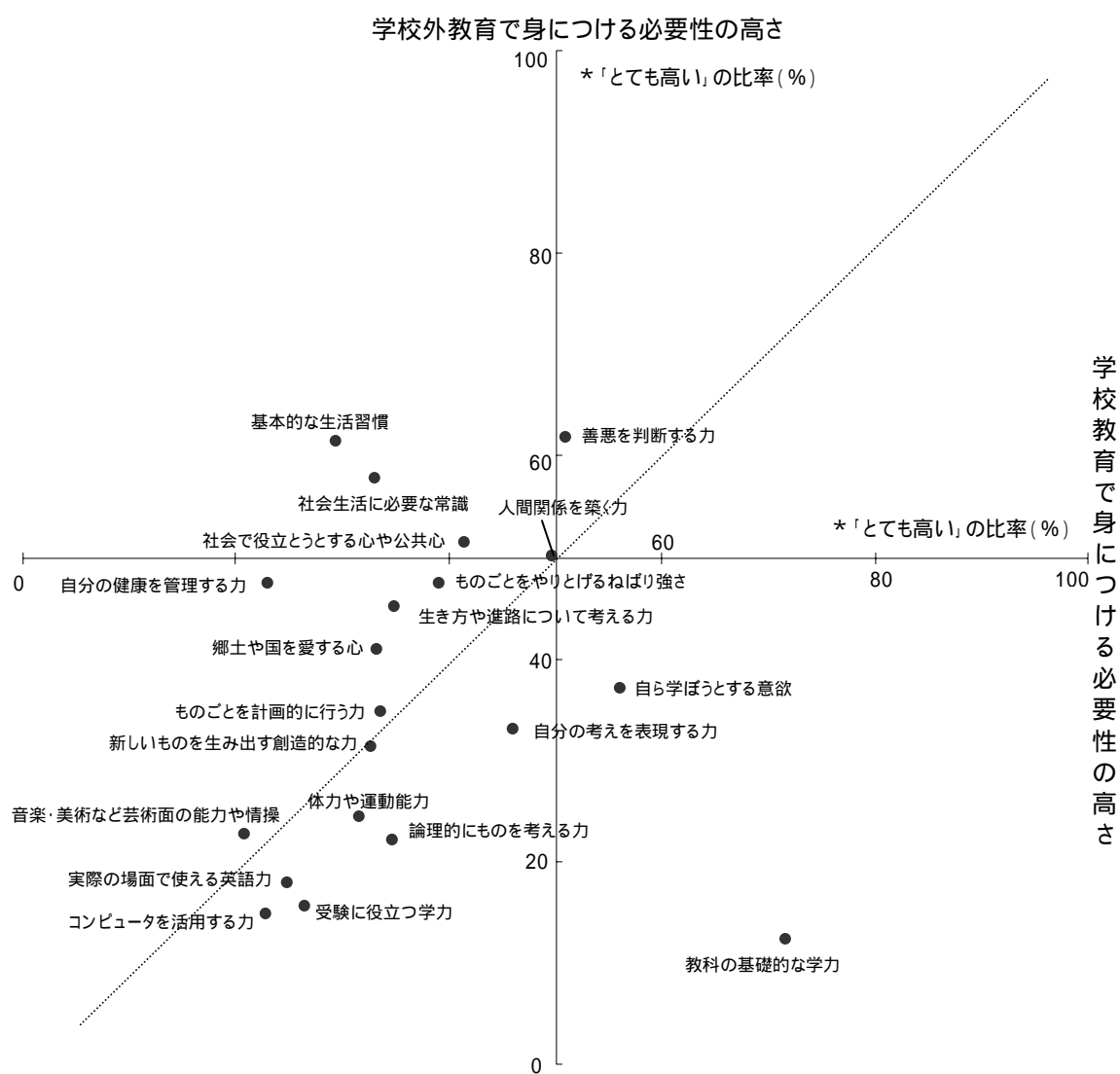


\* 「とても高い」と「やや高い」の合計 (%)

ここまで、学校評議員が、「学校教育」と「家庭などの学校以外の教育」で、子どもにどのような能力や態度を身につけさせる必要があると感じているのかを見てきた。この両者の関係を示したのが、図2-2-3である。ここでは、必要性について「とても高い」と回答した比率をプロットした。図では、右に行くほど学校教育で身につける必要性が「とても高い」という回答が多いことを、上に行くほど家庭教育など学校以外の教育で身につける必要性が「とても高い」という回答が多いことを意味する。したがって、右上に行くほど、学校と学校外の両方で身につける必要があると考えている項目であることを表す。

図を見ると、保護者に対して同様にたずねた場合よりも、プロットが左下に偏る傾向が見られた。学校教育に対しても学校外の教育に対しても、諸能力・態度を身につける必要性を、保護者よりは強く感じていないということになる。しかし、「教科の基礎的な学力」については圧倒的に学校外よりも学校で身につける必要があると考え、「基本的な生活習慣」「自分の健康を管理する力」などは学校よりも家庭など学校外での教育が必要と考えている点は、保護者と変わらない。

図2-2-3 身につける必要性のある能力・態度



### 3. 学校の施設や設備について

#### (1) もっと充実させるべき施設や設備

学校の施設や設備について、もっと充実させたり、きれいにしたりしたほうがよいと思うものがあるかどうかを、複数回答形式でたずねた(図2-3-1)。いずれの項目でも選択された割合は5割以下であった。もっとも割合が高かったのは「トイレ」(46.7%)である。それ以外の項目を見ると、児童生徒がつねに使用する「教室」(27.5%)よりも、「図書室」(40.3%)、「コンピュータなどの情報機器」(37.4%)、「視聴覚機器・教材」(29.5%)などをもっと充実させるべきだと考えていることがわかる。

図2-3-2は、学校段階別に見たものである。ここからは、中学校評議員のほうが、さまざまな施設や設備を充実させるべきだと考えていることがわかる。

図2-3-1 もっと充実させるべき施設や設備

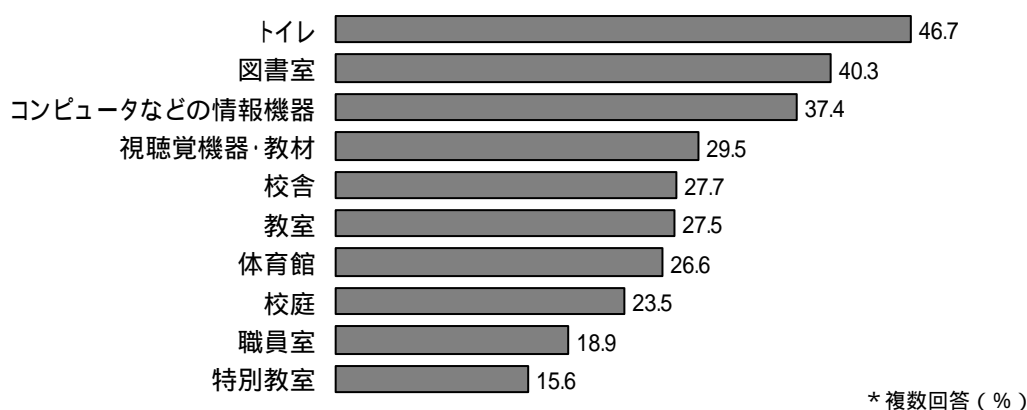
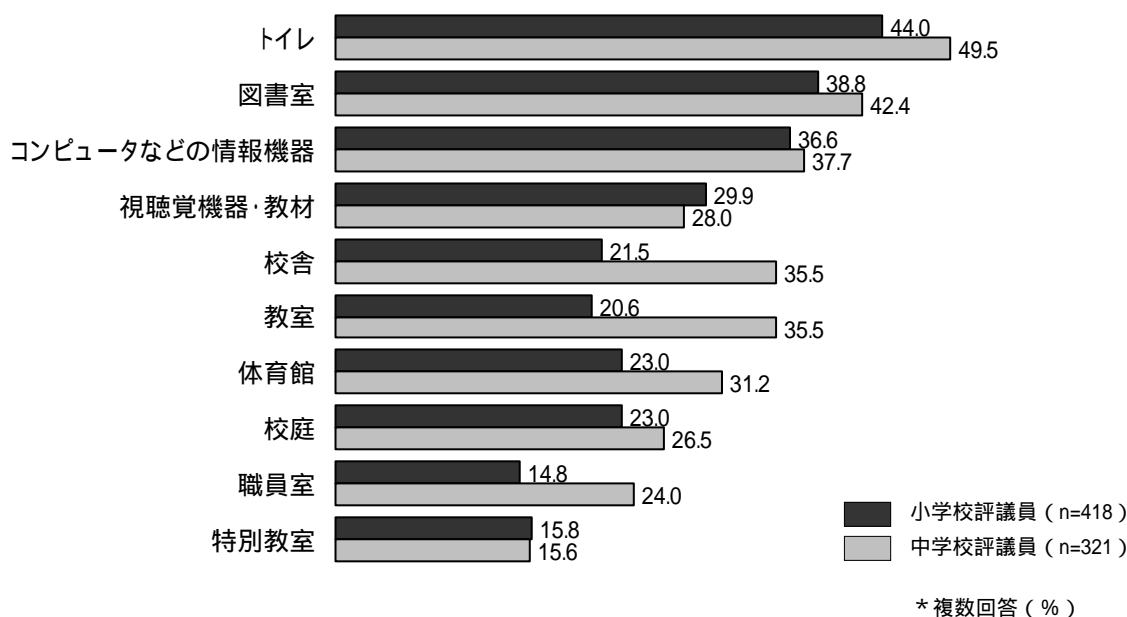


図2-3-2 もっと充実させるべき施設や設備(学校段階別)



(2)施設や設備についての満足度

次に、施設や設備についての満足度についてたずねた。学校評議員全体を見ると(図2-3-3)「快適性(居心地のよさなど)」がもっとも満足度が高く、63.6%が「満足できる」「とても満足できる」と「まあ満足できる」の合計)と回答している。つづいて、「機能性(使いやすさなど)」60.7%、「安全性(耐震性や防犯性など)」49.3%の順であり、「総合的にみた施設・設備の充実度」は58.3%であった。

さらに、これを学校段階別に見ると(図2-3-4)「安全性(耐震性や防犯性など)」「快適性(居心地のよさなど)」「機能性(使いやすさなど)」のいずれも、小学校評議員のほうが「満足できる」という回答が多かった。「総合的にみた施設・設備の充実度」も、小学校評議員 63.9%に対して中学校評議員 52.4%と、10ポイント以上の差が開いている。

図2-3-3 学校の施設や設備の満足度

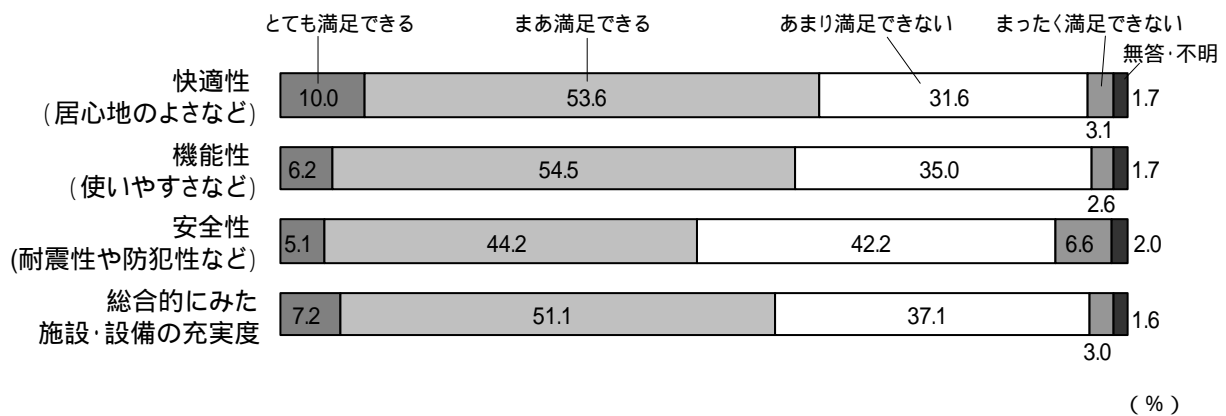
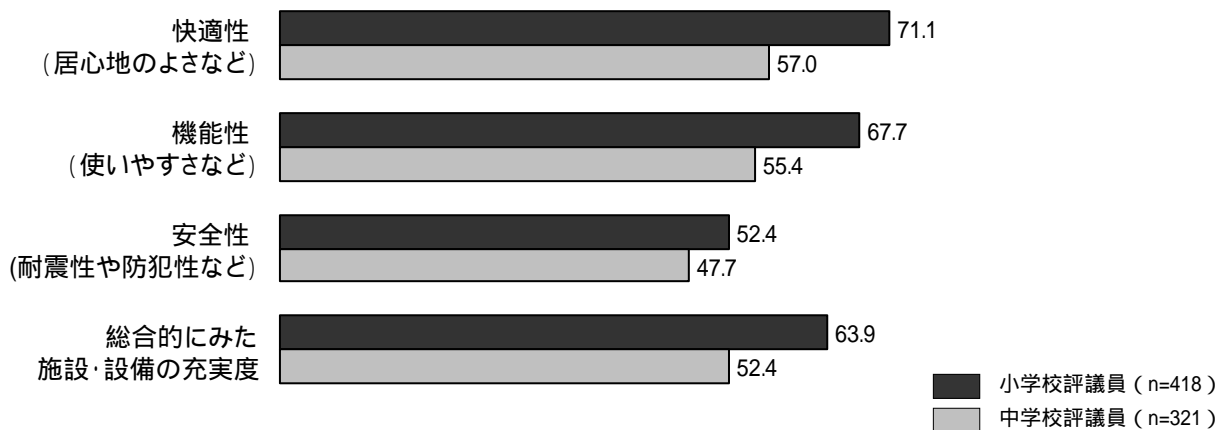


図2-3-4 学校の施設や設備の満足度(学校段階別)



\* 「とても満足できる」と「まあ満足できる」の合計(%)

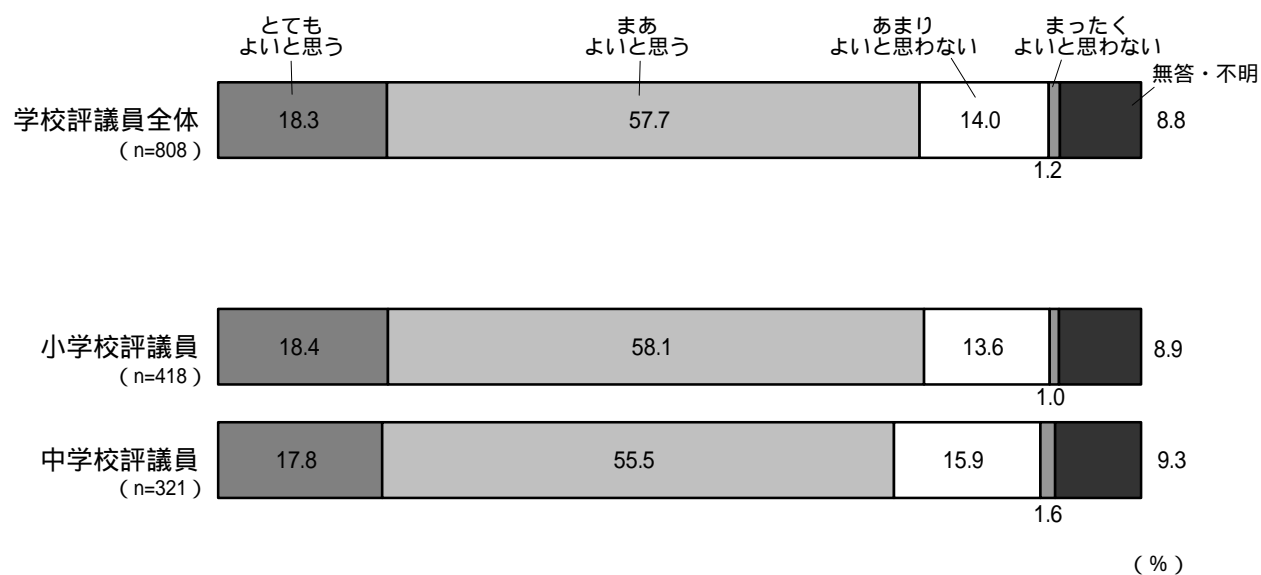


## 4 . 総合的な学習の時間

## (1) 取り組みについての評価

ここでは、「総合的な学習の時間」について、学校評議員がどのように評価しているのかを確認したい。「総合的な学習の時間」の取り組みについてどのようにお考えですかとたずねたところ、**図2 - 4 - 1**に示したように、「よいと思う」(「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計)と回答した比率が76.0%となり、多くが肯定的にとらえていることがわかる。小学校評議員と中学校評議員の差は、「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計値で3.2ポイントしかない。

**図2 - 4 - 1 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（全体、学校段階別）**



(2) 取り組みに対する考え

次に、「総合的な学習の時間」の取り組みについてさまざまな角度から考えをたずねた。図2-4-2に示すように、全体的に肯定的な意見が多かった。「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)の割合がもっとも高かったのは、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」で、82.4%であった。つづいて、「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」(77.4%)、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」(76.6%)、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題(国際理解、情報、環境、福祉・健康、社会のしくみや職業など)について学習できる」(74.0%)などが上位になった。

その一方で、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」は48.3%、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」は39.8%、「『総合的な学習の時間』で学んだことは実生活や受験では役に立たない」は23.5%が、「そう思う」と回答している。

図2-4-2 「総合的な学習の時間」の取り組みに対する考え

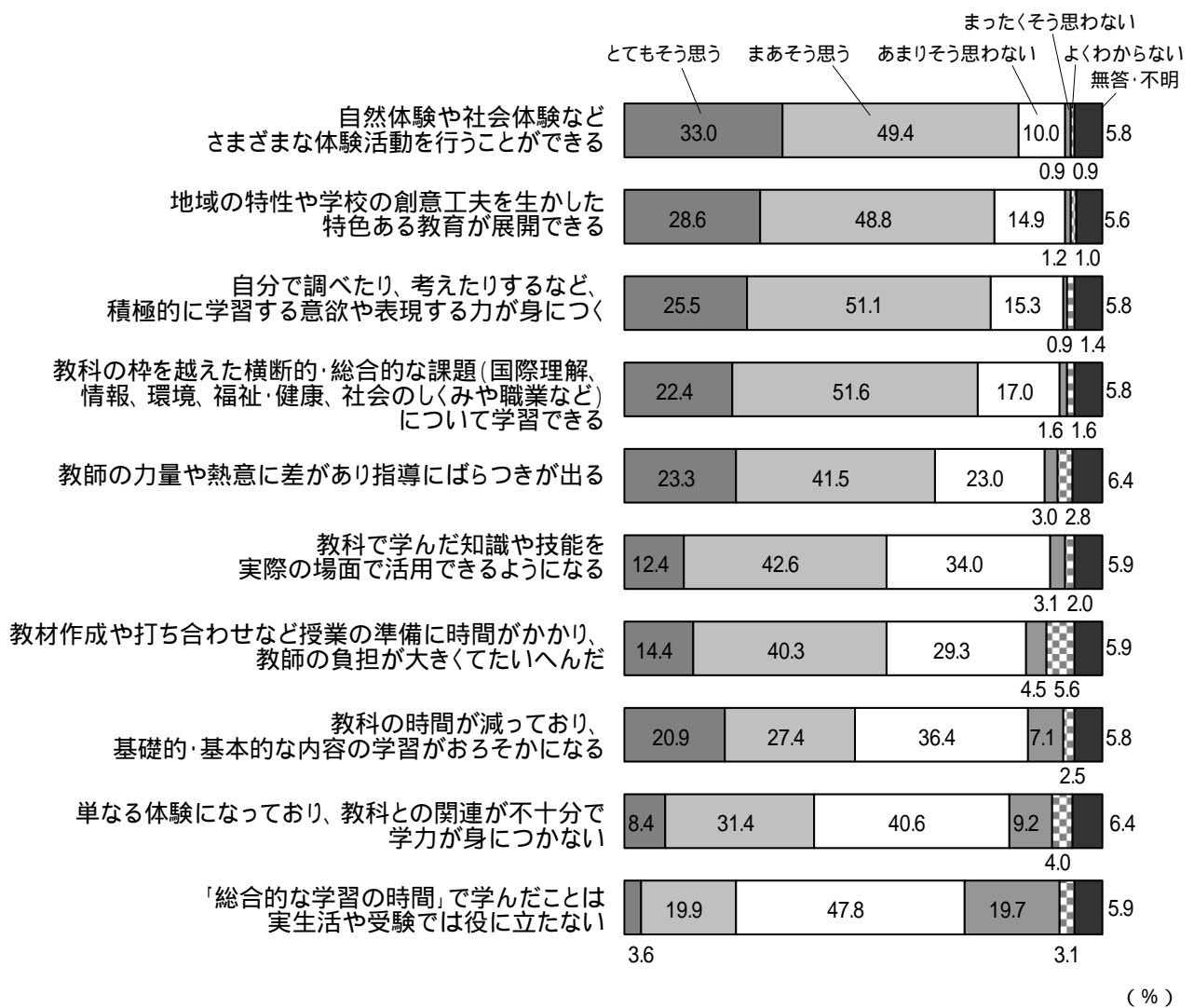
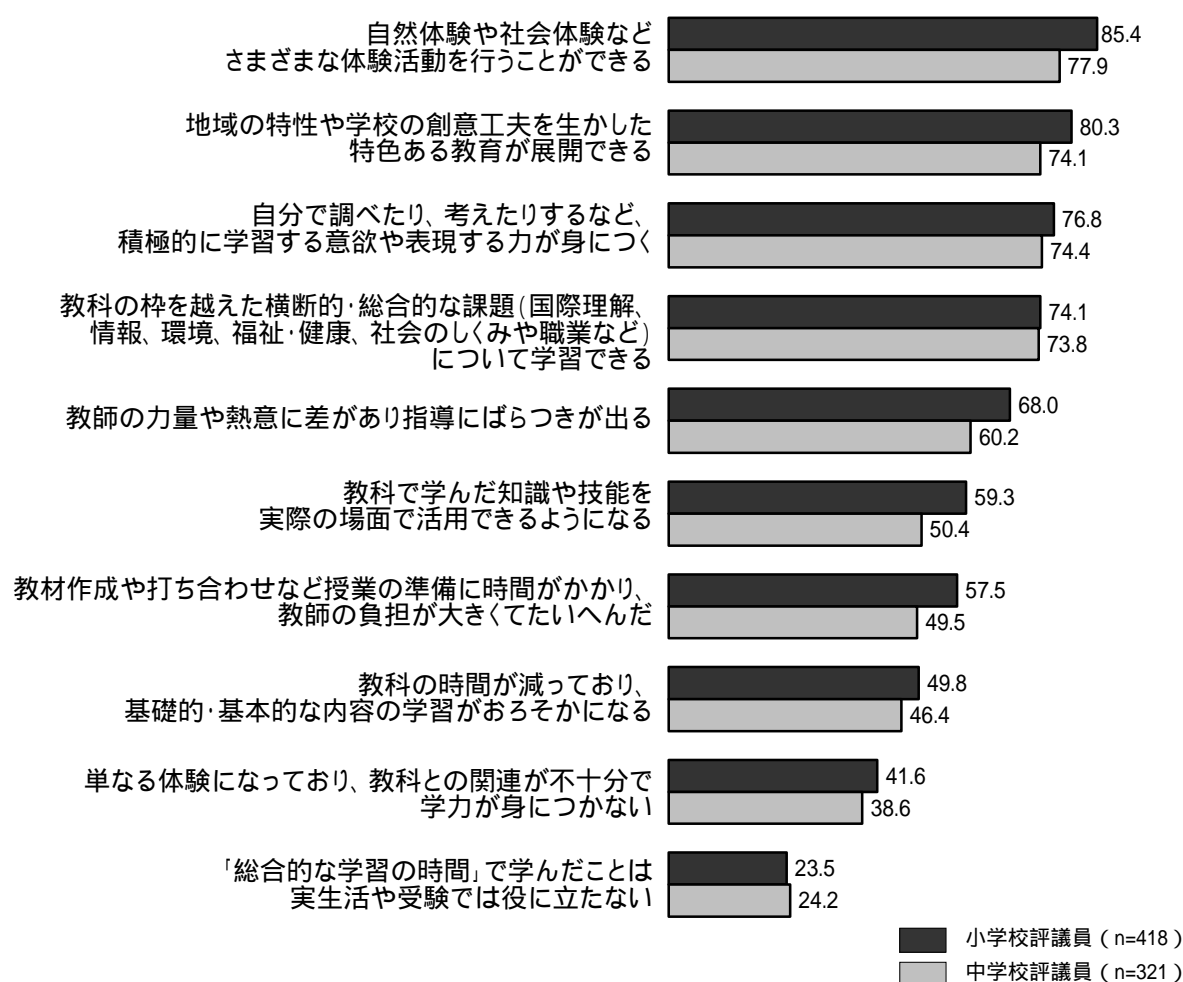


図2-4-3は、「総合的な学習の時間」の取り組みに対する考えを学校段階別に示している。総じて、小学校評議員に「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計」という回答が多い結果となっている。「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」(小学校評議員85.4% > 中学校評議員77.9%、以下同様)は7.5ポイント差、「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」(80.3% > 74.1%)は6.2ポイント差、「教科で学んだ知識や技能を実際の場面で活用できるようになる」(59.3% > 50.4%)は8.9ポイント差であった。

図2-4-3 「総合的な学習の時間」の取り組みに対する考え(学校段階別)



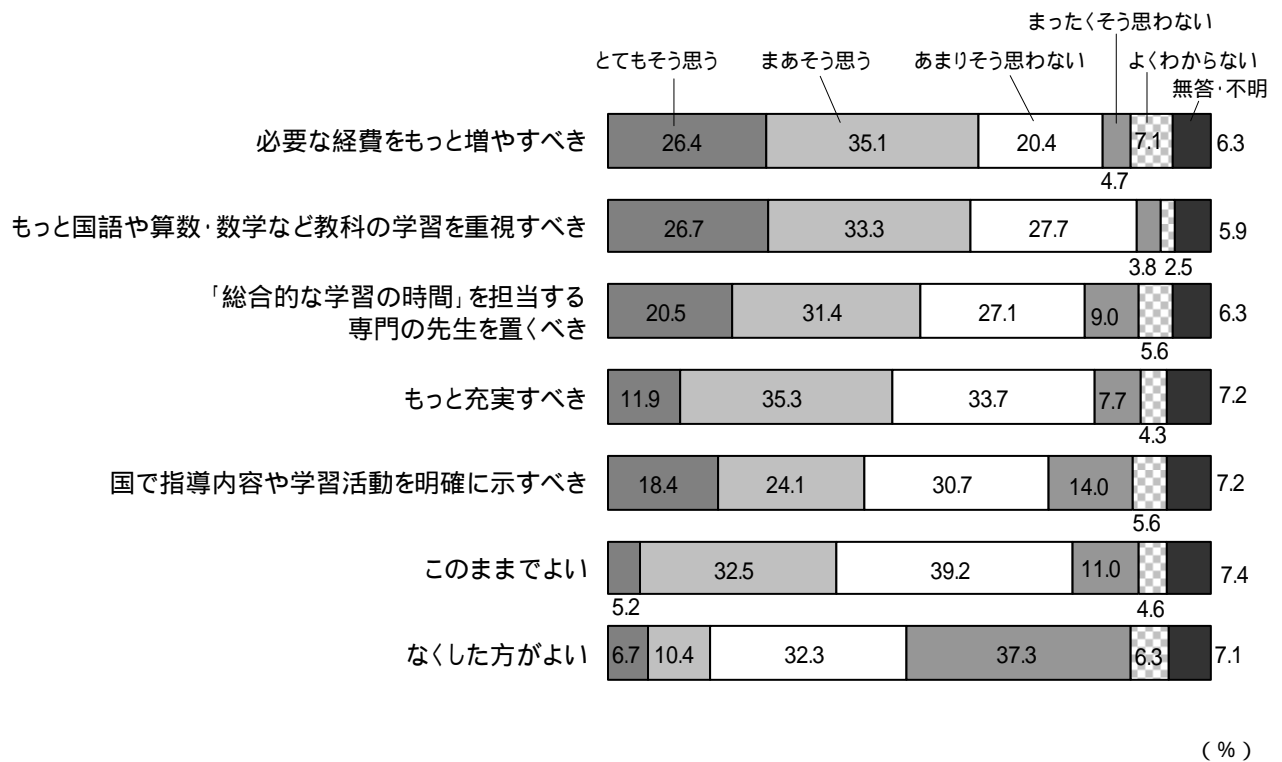
\* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)

(3) 「総合的な学習の時間」についての意見

では、「総合的な学習の時間」について、今後どのようにすればいいと思っているのだろうか。図2-4-4は、「総合的な学習の時間」に対する見方を示している。「このままでよい」に「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)と回答した割合は37.7%、「もっと充実すべき」は47.2%となっている。一方、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」は60.0%である。ただし、「なくした方がよい」は17.1%と2割に満たない。

「必要な経費をもっと増やすべき」という回答は、質問項目中でもっとも「そう思う」の比率が高く、61.5%であった。

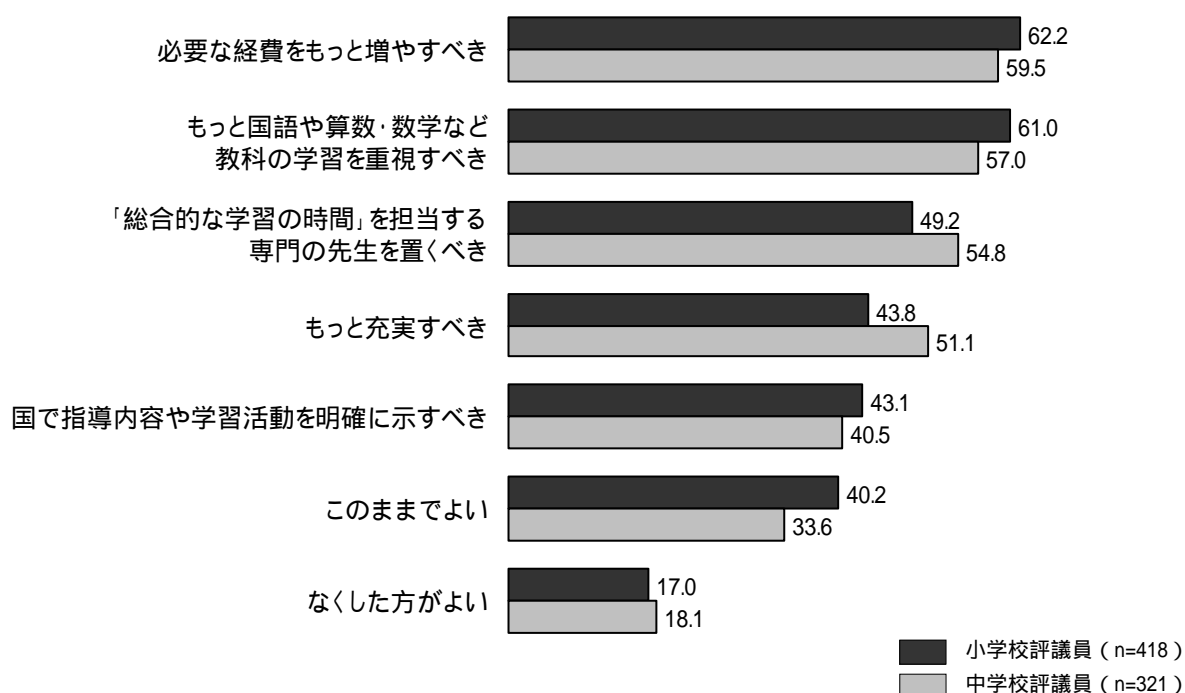
図2-4-4 「総合的な学習の時間」についての意見



それでは、「総合的な学習の時間」についての意見は、小学校評議員と中学校評議員で異なるのであろうか。図2-4-5を見てみよう。これによると、「このままでよい」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計：小学校評議員 40.2% > 中学校評議員 33.6%、以下同様）と「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」(61.0% > 57.0%)は、小学校評議員のほうが高い比率になっている。

それに対して、「『総合的な学習の時間』を担当する専門の先生を置くべき」(49.2% < 54.8%)、「もっと充実すべき」(43.8% < 51.1%)では、中学校評議員のほうが「そう思う」という回答が多い。

図2-4-5 「総合的な学習の時間」についての意見（学校段階別）



\* 「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計 (%)

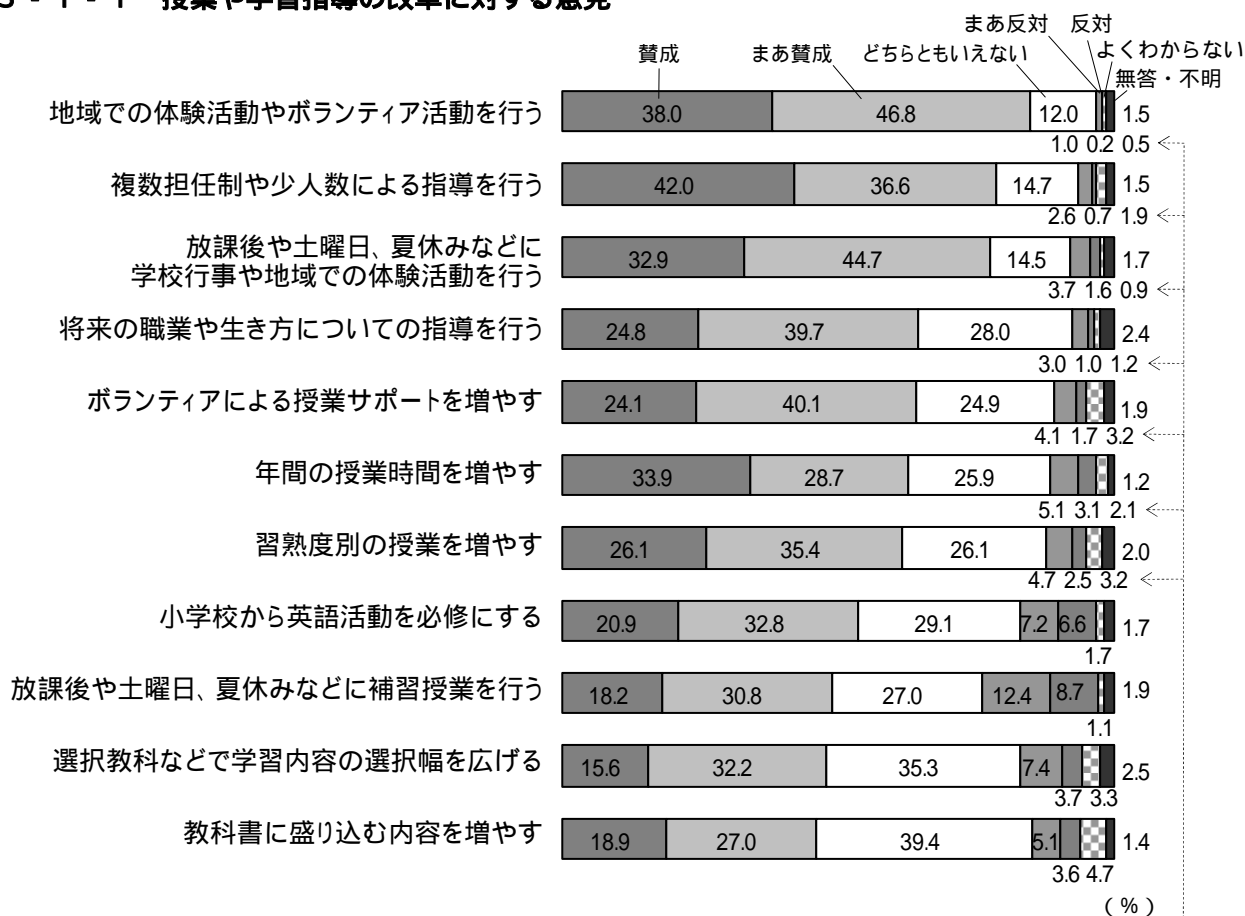
### 3章 教育改革に対する意見

#### 1. 授業や学習指導の改革に対する意見

学校評議員に対する質問の最後として、現在の教育改革で取り入れられたり検討されたりしているさまざまな取り組みについての賛否をたずねた。図3-1-1は、授業や学習指導の改革に対する意見をたずねた結果である。「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)がもっとも多かったのは、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」(84.8%)であった。つづいて、「複数担任制や少人数による指導を行う」(78.6%)、「放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う」(77.6%)などで「賛成」の割合が高かった。

逆に、「反対」(「まあ反対」と「反対」の合計)の比率は全体的に低く、本節で取り上げている改革に対しては「反対」意見が少ないようである。しかし、「どちらともいえない」が多い項目もあり、「教科書に盛り込む内容を増やす」「選択教科などで学習内容の選択幅を広げる」「小学校から英語活動を必修にする」などでは「どちらともいえない」という回答が比較的多かった。

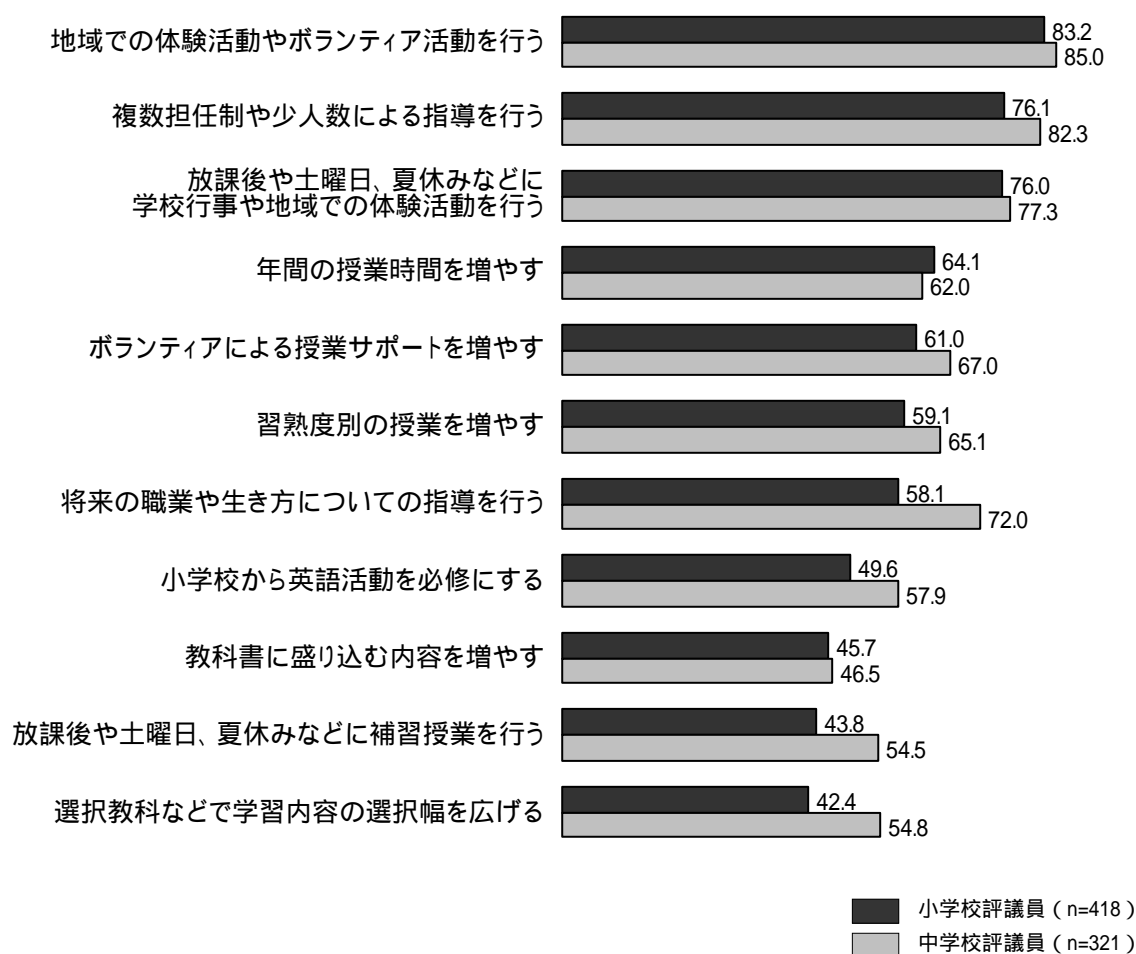
図3-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

さらに、学校段階別（図3-1-2）で見ると、小学校評議員に比べて、中学校評議員の方が授業や学習指導の改革について「賛成」の回答が多い。とくに、小学校評議員と中学校評議員とで差がある項目は、「将来の職業や生き方についての指導を行う」（「賛成」と「まあ賛成」の合計：小学校評議員 58.1% < 中学校評議員 72.0%、以下同様）で、中学校評議員の方が 13.9 ポイントも上回っている。その他にも、「選択教科などで学習内容の選択幅を広げる」（42.4% < 54.8%）、「放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」（43.8% < 54.5%）などへの「賛成」が、中学校評議員に多かった。

図3-1-2 授業や学習指導の改革に対する意見（学校段階別）

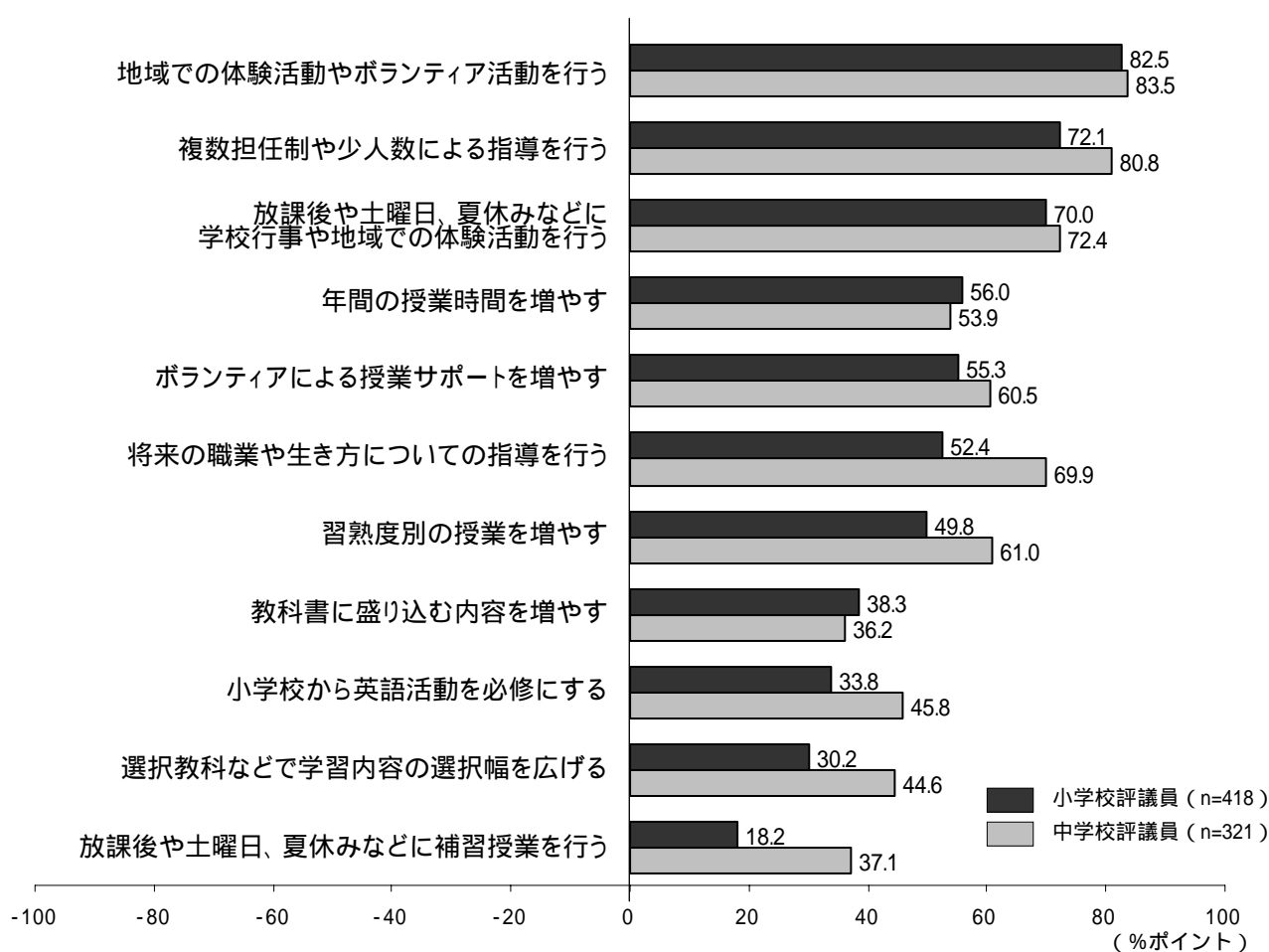


\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計 (%)

同じく、授業や学習指導の改革に対する意見について、「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の数値から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)の数値を引いて、賛成と反対のどちらが多いかを見たのが、図3-1-3である。図示されているように、すべての項目で賛成が反対の回答を上回った。賛成がもっとも大きく上回ったのは、小学校評議員、中学校評議員ともに、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」(小学校評議員 82.5 ポイント、中学校評議員 83.5 ポイント、以下同様)だった。

また、小学校と中学校でポイント差があるものは、「将来の職業や生き方についての指導を行う」(52.4 ポイント、69.9 ポイント)、「習熟度別の授業を増やす」(49.8 ポイント、61.0 ポイント)などの項目であった。

図3-1-3 授業や学習指導の改革に対する意見(「賛成」-「反対」のポイント、学校段階別)



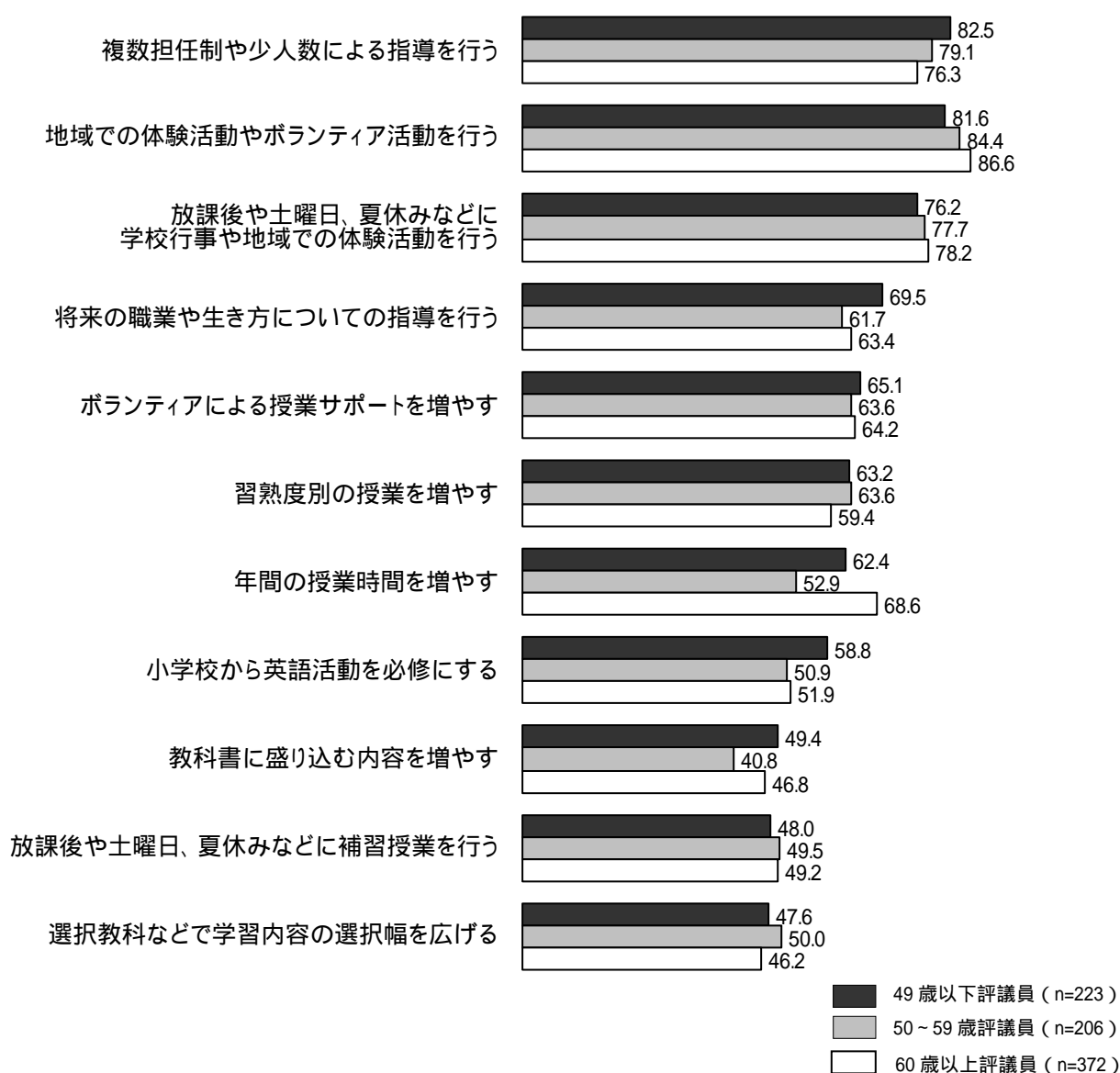
\* 「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)を引いて作図した。



さらに、ここでは、学校評議員の年代によって、教育改革に対する意見が異なるのかを確認しよう。なお、回答者の年代区分について、「29歳以下」は4名(0.5%)、「30～39歳」は22名(2.7%)と少数であったため、これらを含めて「49歳以下」にまとめた。

図3-1-4に示したのは、授業や学習指導の改革に対する意見を年代別に示したものである。これをみると、年代差がそれほど大きくないことがわかる。「49歳以下」に「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)が多い項目は、「複数担任制や少人数による指導を行う」(49歳以下 82.5%)、「将来の職業や生き方についての指導を行う」(49歳以下 69.5%)、「小学校から英語活動を必修にする」(49歳以下 58.8%)である。反対に、年齢が高い「60歳以上」に「賛成」が多い項目は、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」(60歳以上 86.6%)であった。

図3-1-4 授業や学習指導の改革に対する意見(年代別)



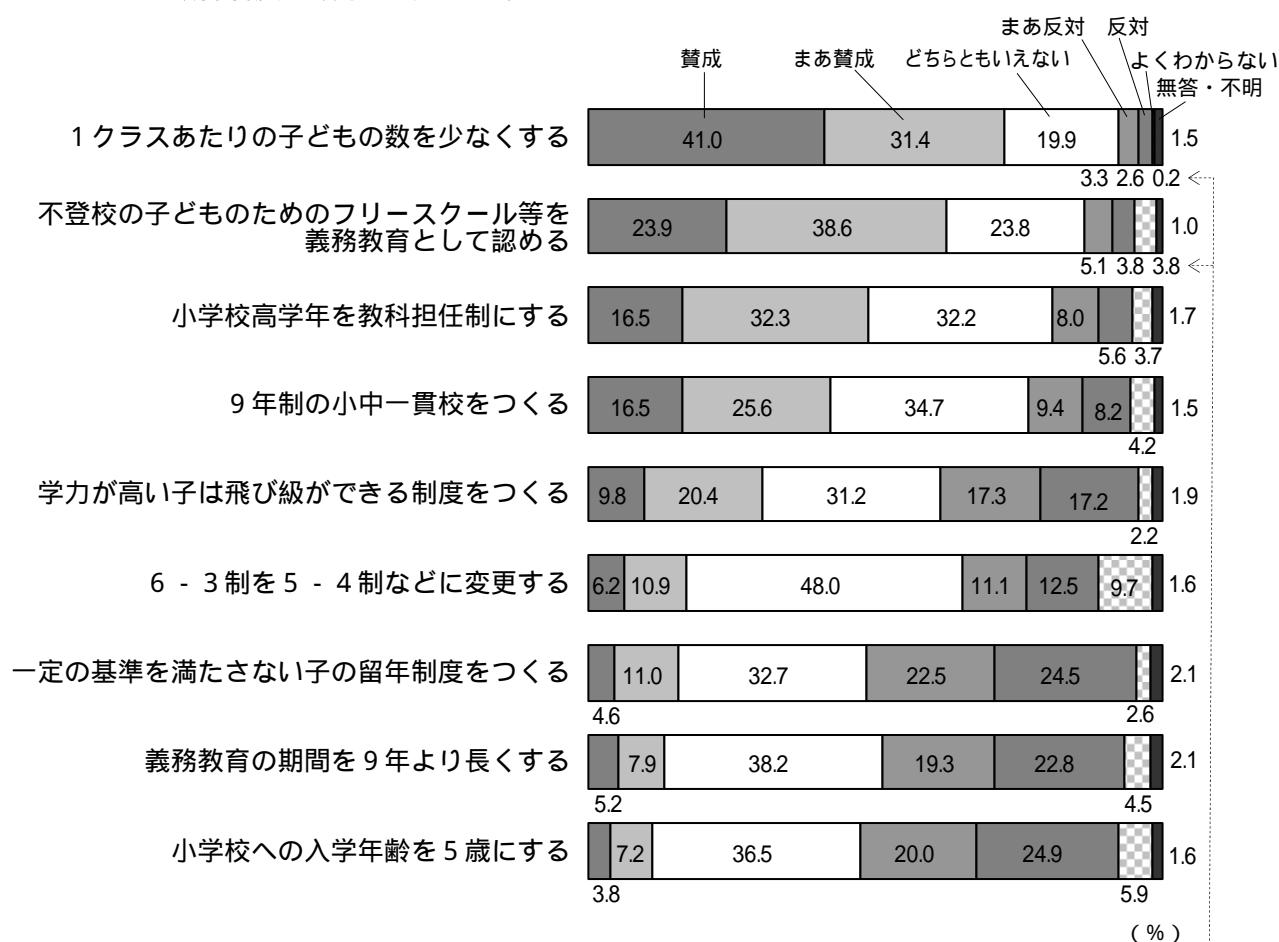
\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)

## 2. 教育制度の改革に対する意見

次に、教育制度の改革についての賛否をたずねた。図3-2-1に示すように、授業や学習指導の改革に比べると、「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計（以下同様）の比率が低い項目が多く、半数以上が賛成している項目は、「1クラスあたりの子ども数を少なくする」（72.4%）と「不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」（62.5%）の2つの項目だけであった。

一方で、「反対」（「まあ反対」と「反対」の合計）という回答がもっとも多かったのは、「一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」で47.0%であった。さらに、「6-3制を5-4制などに変更する」は、半数近い48.0%が「どちらともいえない」と回答するなど、賛否についての判断を留保する回答も多い。

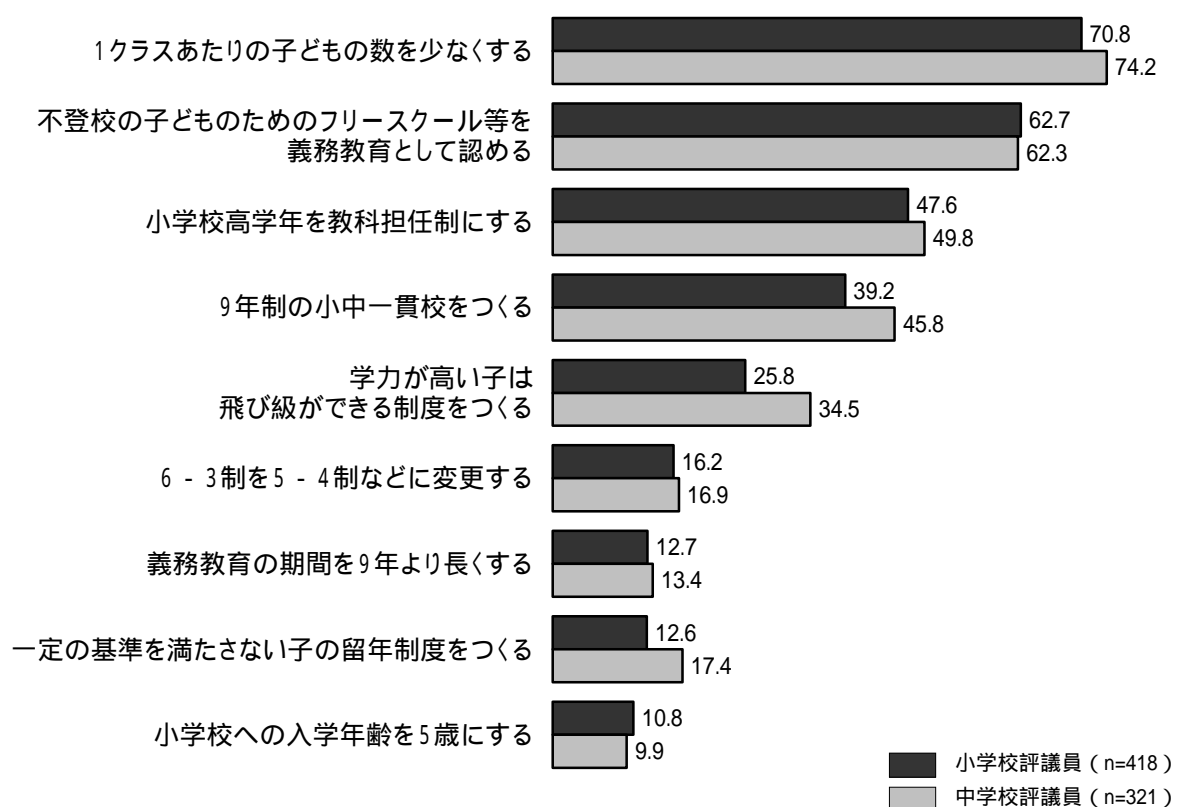
図3-2-1 教育制度の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

教育制度の改革に対する意見を学校段階別に見たのが、**図3 - 2 - 2**である。小学校評議員と中学校評議員でもっとも差が大きかったものは、「学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」(「賛成」と「まあ賛成」の合計：小学校評議員 25.8% < 中学校評議員 34.5%、以下同様)で、その差は8.7ポイントであった。また、「9年制の小中一貫校をつくる」(39.2% < 45.8%)に対しても、中学校評議員の方が6.8ポイント「賛成」の回答が多かった。

**図3 - 2 - 2 教育制度の改革に対する意見（学校段階別）**

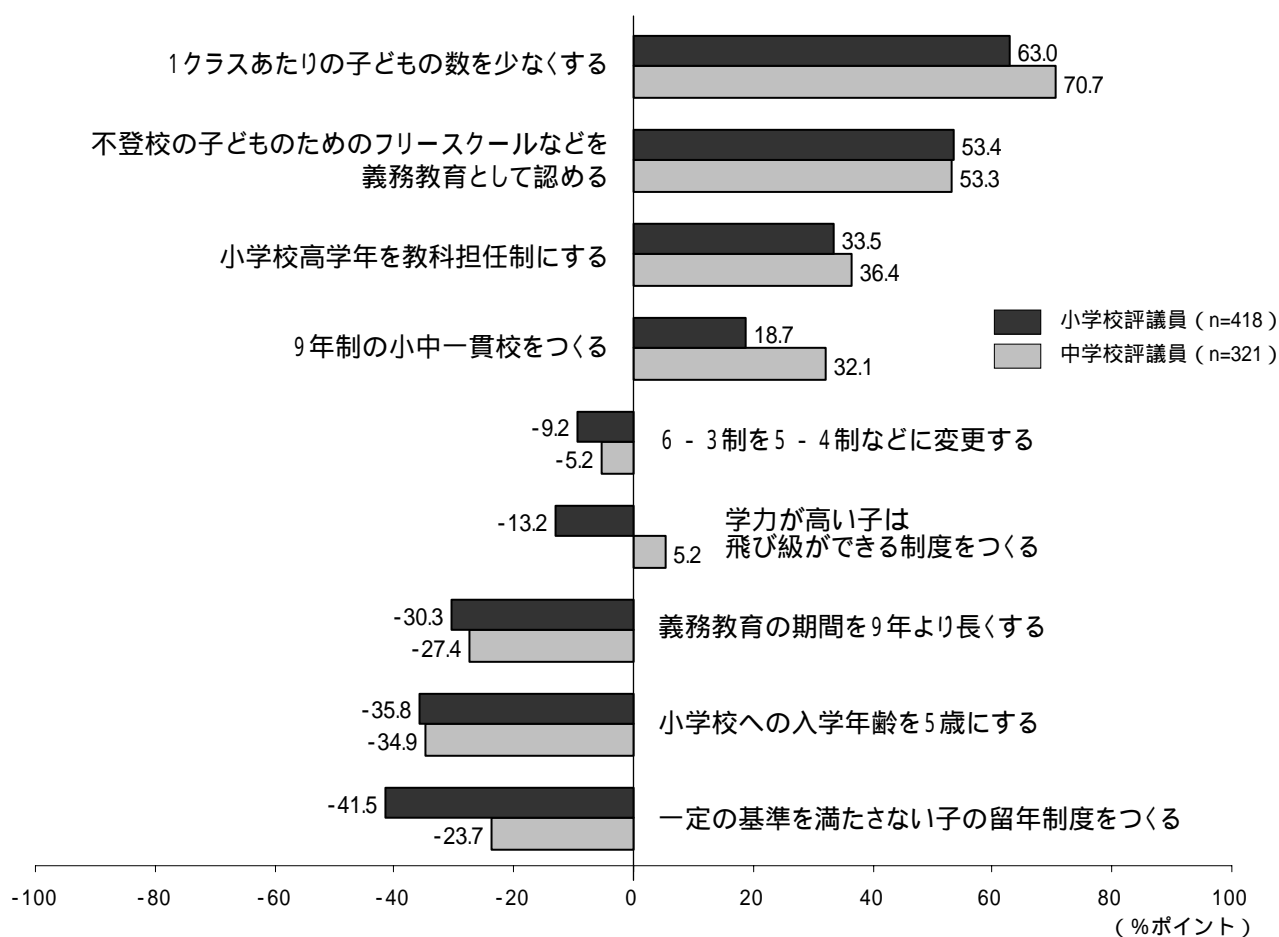


\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計 (%)

さらに、教育の制度の改革への賛否について、「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の数値から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)の数値を引いて、賛成と反対のどちらが多いかを見たのが、**図3-2-3**である。もっとも賛成が反対を上回った項目は、「1クラスあたりの子どもの数を少なくする」(小学校評議員 63.0 ポイント、中学校評議員 70.7 ポイント)であった。一方、もっとも反対が賛成を上回った項目は、小学校の評議員では「一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」で -41.5 ポイント、中学校の評議員では「小学校の入学年齢を5歳にする」で -34.9 ポイントだった。

なお、小学校評議員と中学校評議員とで意見がわかれたのは「学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」で、中学校の評議員は賛成多数であったが(5.2 ポイント)、小学校の評議員は -13.2 ポイントと反対多数であった。

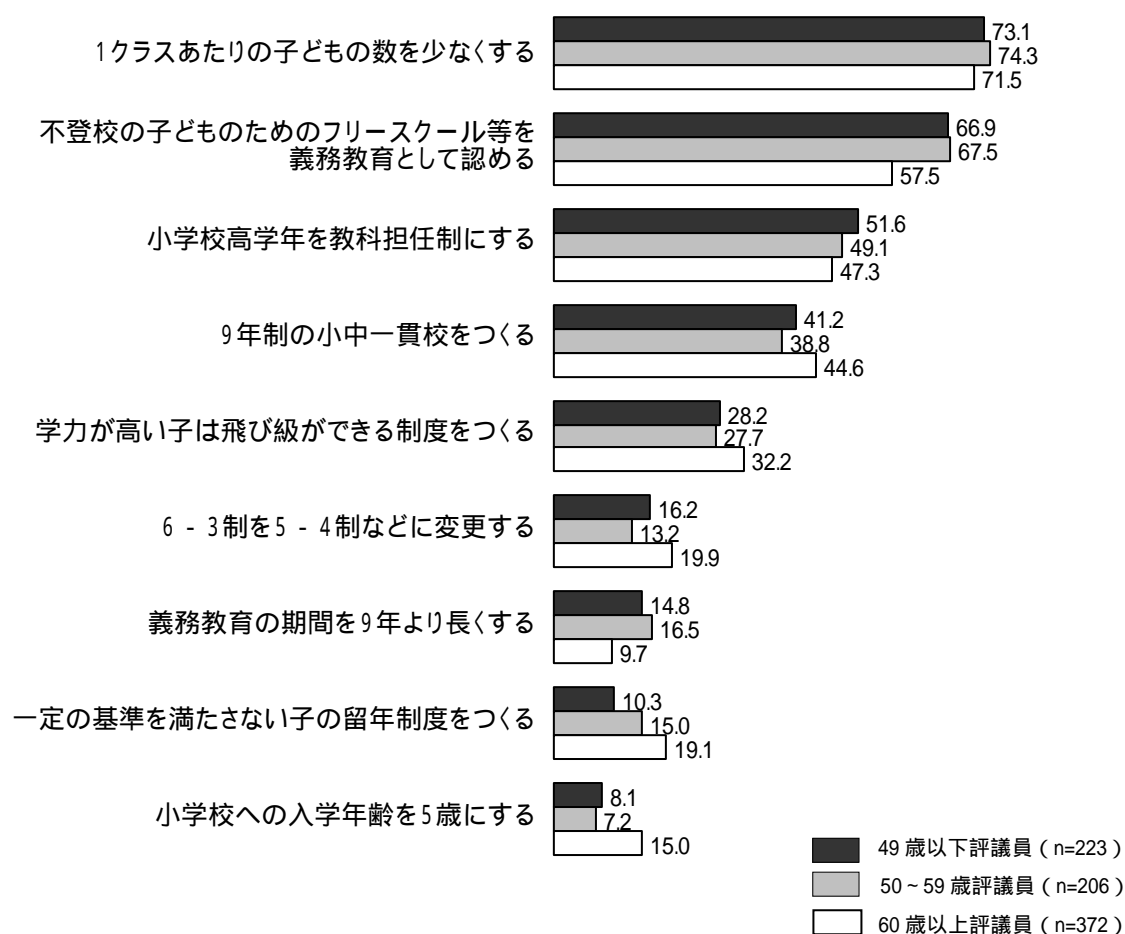
**図3-2-3 教育制度の改革に対する意見(「賛成」-「反対」のポイント、学校段階別)**



\* 「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)を引いて作図した。

図3-2-4に示したのは、教育制度の改革に対する意見を年代別に示したものである。教育制度の改革についても、年代による意見の違いはそれほど大きくない。「不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」「小学校高学年を教科担任制にする」などは、「49歳以下」「50～59歳」の比較的若い世代に多く、「9年制の小中一貫校をつくる」「学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」「6-3制を5-4制などに変更する」「一定の基準を満たさない子の留年制度をつくる」「小学校への入学年齢を5歳にする」などでは、「60歳以上」の年代に若干「賛成」の回答が多かった。

図3-2-4 教育制度の改革に対する意見（年代別）



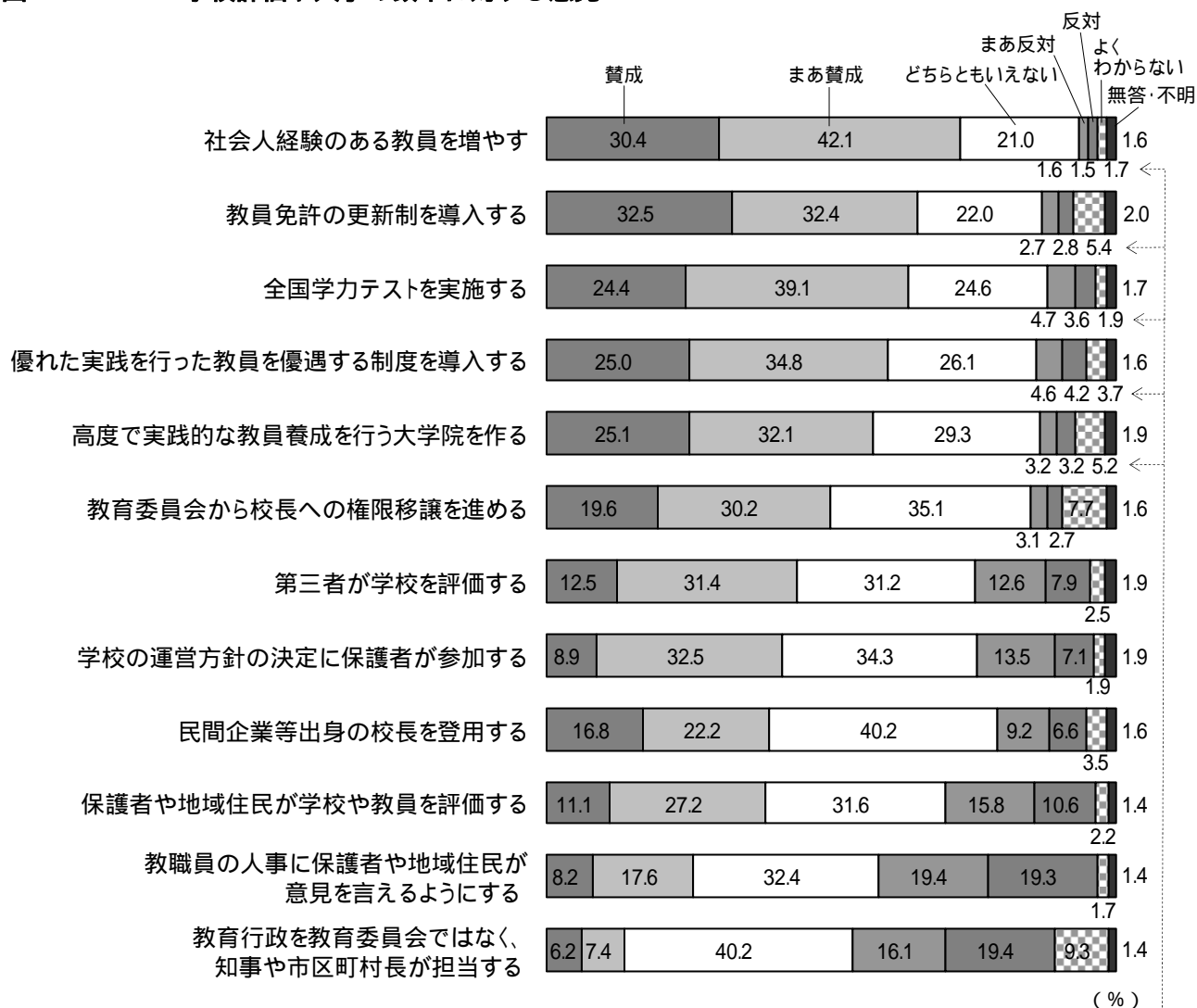
\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計（％）

### 3. 学校評価や人事の改革に対する意見

最後に、学校評価や教員の評価、人事や教員養成などの改革に対する賛否をたずねた。図3-3-1は、学校評議員全体の数値を示している。

これを見ると、「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)の割合がもっとも高かったのは、「社会人経験のある教員を増やす」で72.5%であった。つづいて、「教員免許の更新制を導入する」(64.9%)、「全国学力テストを実施する」(63.5%)、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」(59.8%)、「高度で実践的な教員養成を行う大学院を作る」(57.2%)という順である。逆に、「反対」(「まあ反対」と「反対」の合計)の割合がもっとも高かったのは、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」で、38.7%であった。また、「民間企業等出身の校長を登用する」と「教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」では、「どちらともいえない」という回答がともに40.2%と高かった。

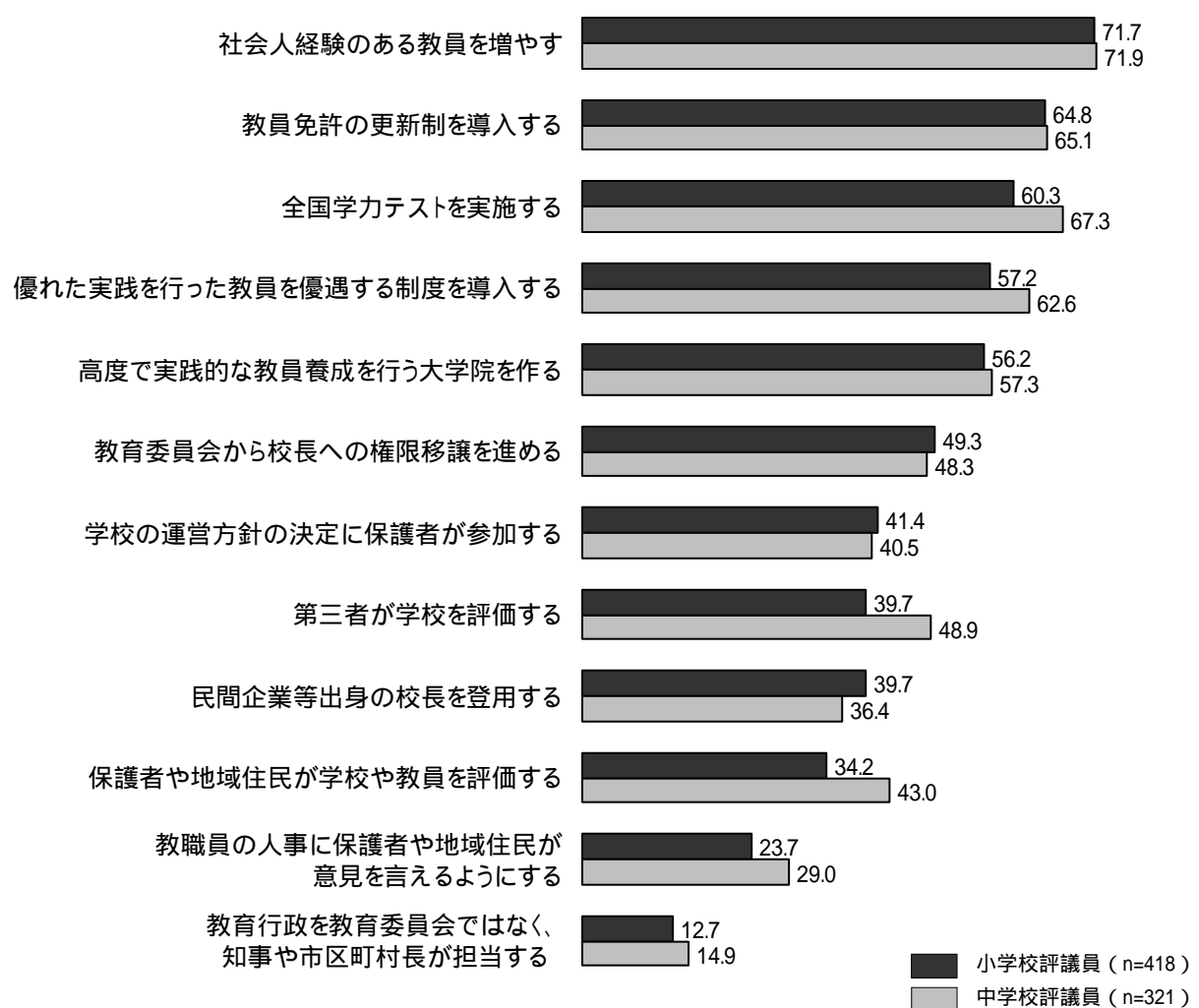
図3-3-1 学校評価や人事の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

さらに、学校評価や人事の改革に対する意見を学校段階別に見ると（図3-3-2）、「第三者が学校を評価する」については中学校評議員の方が「賛成」という回答が9.2ポイントも多かった（「賛成」と「まあ賛成」の合計：小学校評議員 39.7% < 中学校評議員 48.9%、以下同様）。その他には、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」（34.2% < 43.0%）、「全国学力テストを実施する」（60.3% < 67.3%）などで、中学校評議員に「賛成」の比率が高かった。

図3-3-2 学校評価や人事の改革に対する意見（学校段階別）

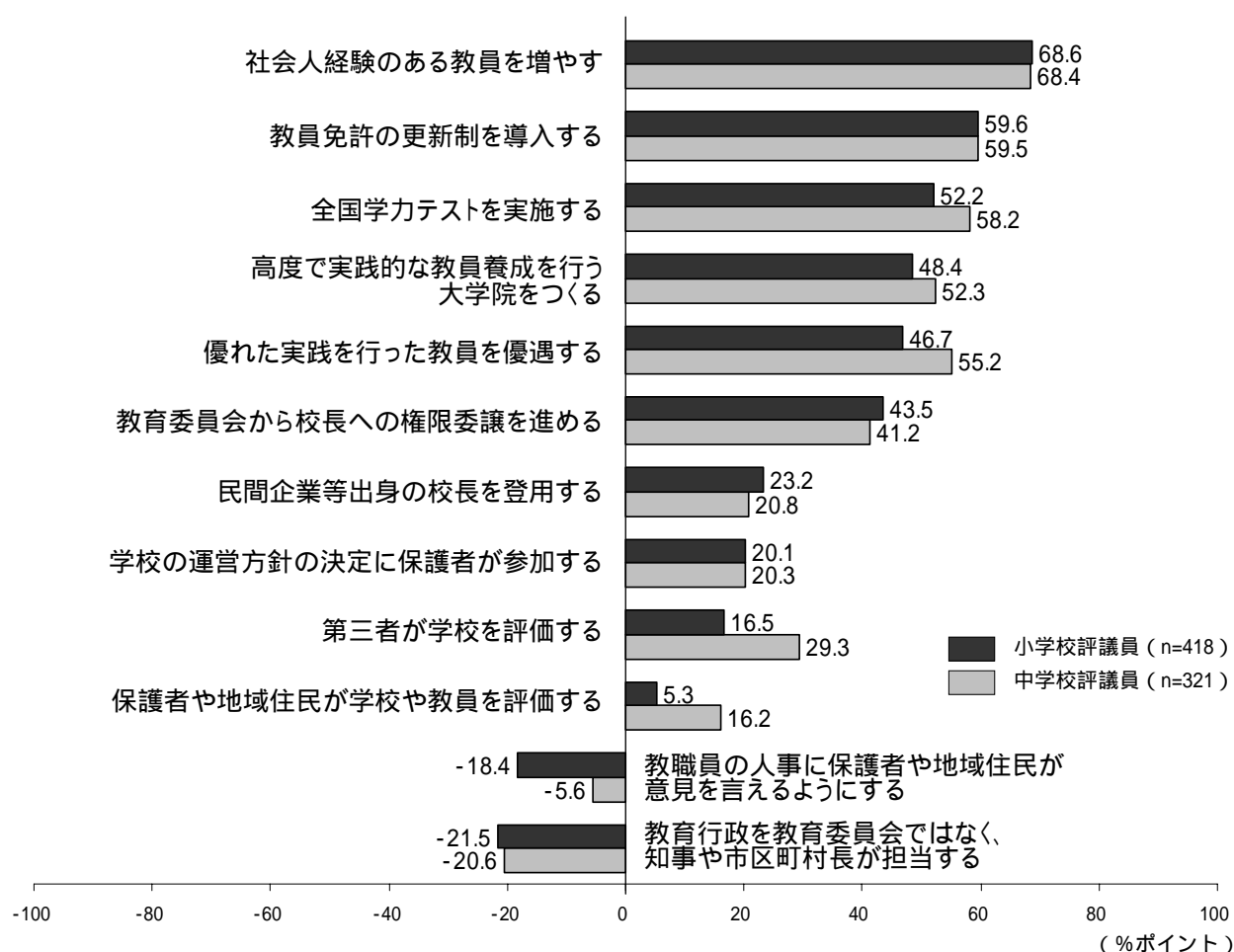


\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計 (%)

同じく、学校評価や人事などについての改革に対する意見について、「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の数値から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)の数値を引いて、賛成と反対のどちらが多いかを見たのが、**図3-3-3**である。この結果、ほとんどの項目で賛成の意見が反対の意見を上回った。「社会人経験のある教員を増やす」(小学校評議員 68.6 ポイント、中学校評議員 68.4 ポイント、以下同様)、「教員免許の更新制を導入する」(59.6 ポイント、59.5 ポイント)、「全国学力テストを実施する」(52.2 ポイント、58.2 ポイント)などに賛成が多い。

一方、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」(-18.4 ポイント、-5.6 ポイント)、「教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」(-21.5 ポイント、-20.6 ポイント)の2項目だけは反対が賛成を上回った。

**図3-3-3 授業や学習指導の改革に対する意見(「賛成」-「反対」のポイント、学校段階別)**



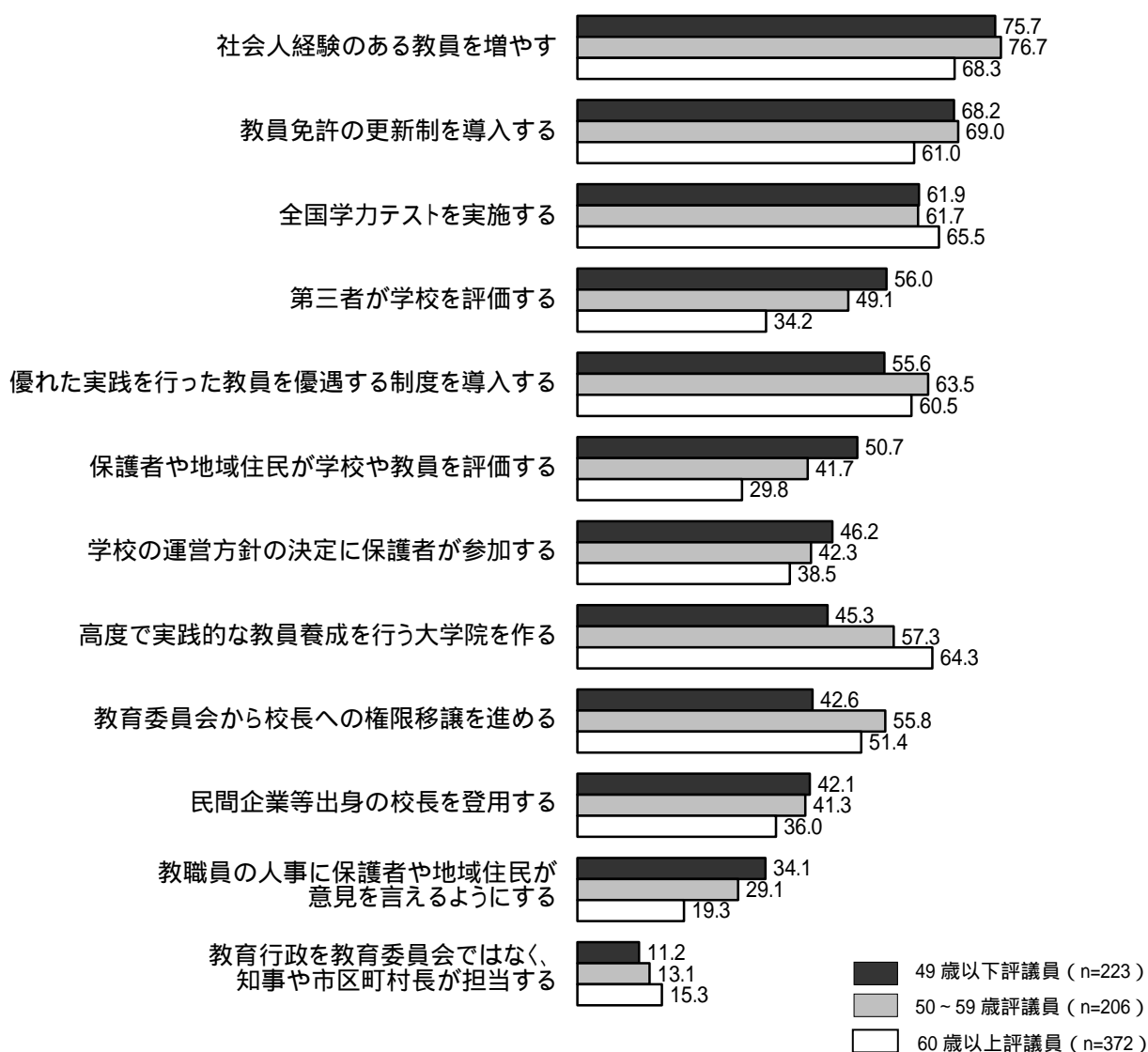
\* 「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)から「反対」(「反対」と「まあ反対」の合計)を引いて作図した。



ここでは、学校評価や人事の改革に対する意見を年代別に確認しよう。すでに見てきたように、授業や学習指導の改革に対する意見（図3 - 1 - 4）や教育制度の改革に対する意見（図3 - 2 - 4）については、年代による違いは大きくなかった。しかし、**図3 - 3 - 4**に示したように、学校評価や人事の改革に対する意見は、年代差が大きく開いている項目が含まれている。

若い年代ほど「賛成」の比率が高いのは、「第三者が学校を評価する」（「賛成」と「まあ賛成」の合計：49歳以下 56.0% > 50～59歳 49.1% > 60歳以上 34.2%、以下同様）、「保護者や地域住民が学校や教員を評価する」（50.7% > 41.7% > 29.8%）、「学校の運営方針の決定に保護者が参加する」（46.2% > 42.3% > 38.5%）、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」（34.1% > 29.1% > 19.3%）などの項目である。若い世代ほど、学校や教員の評価制度の導入、地域や保護者の学校参加に賛成する傾向が強いことがわかる。

**図3 - 3 - 4 学校評価や人事の改革に対する意見（年代別）**



\* 「賛成」と「まあ賛成」の合計 (%)